

第3部

令和6年度業務状況

第1章 職員の任免

職員の任用は、成績主義に基づき、受験成績、人事評価又はその他の能力の実証により行うものとされている。職員の採用は、公開平等の競争試験によることを基本とし、これによらない場合は選考によっている。このような中、近年においては、公務の活性化のために、公務外での専門的な実務経験等を有する人材を採用する制度や任期付職員制度等各種の制度が整備され、公正な能力実証や採用手続の下、多様な民間人材が公務に選考採用されている。

また、採用後の昇任、転任などの任用についても、この成績主義の原則に基づき、公正に実施されなければならない、人事評価の結果を任免に活用すべく、各府省に対して、制度の趣旨にのっとった運用を行うよう指導を行っている。さらに、人材育成、公務の活性化等の観点から、官民人事交流制度についても、公正を確保しつつ、円滑な推進のための環境整備を進めている。

一方、公務能率の維持及び公務の適正な運営の確保の観点から、職員が一定の事由に該当する場合には、その意に反して免職、降任、休職等の処分を行うことができることとされている。

第1節 人材確保

行政課題が一層複雑・高度化している中で、国民全体の奉仕者として公務能率を維持・向上させていくためには、時代環境に対応できる多様で有為な人材を確保していくことが重要な課題である。

若年層において進路選択の早期化や就業意識の多様化が顕在化する中、公務における人材確保については、民間企業等との人材獲得競争が激しくなるなど非常に厳しい状況にある。

このような中、時間や場所に縛られずに様々な活動を展開できるオンラインによる配信やアーカイブの公開を積極的に活用しながら、国家公務員が社会への貢献とやりがいを感じられる魅力的な職業であることや各府省が求める具体的な人材像などを発信するとともに、民間就職支援会社が開催する合同説明会の場も一層活用するなど、新たな人材供給源を開拓するために、各府省や大学等との連携・協力の下、積極的に人材確保のための活動を行った。

また、現下の公務組織における職員の年齢階層別の在職状況の偏りや行政課題の複雑・高度化を踏まえれば、公務組織を支える多様で有為な人材を確保するためには、採用試験を通じた新規卒卒者等の確保・育成だけでは組織を維持することは難しく、民間企業等における多様な経験や高度な専門性を有する人材をより一層公務に誘致することが不可欠な状況にある。

このような中、国家公務員として働く魅力や採用プロセス等を民間転職情報サイトに掲載し情報発信を行うとともに、民間就職支援会社が開催する転職希望者向けの説明会に出展し、これまで国家公務員への転職を検討してこなかった層も対象に人材確保のための活動を行った。

表1-1 令和6年度人材確保のための活動の実施状況

開催イベント	開催時期	実施回数	参加者数
公務研究スタートダッシュ	令和6年5月19日(日)	1回(対面)	約350人
WEB 公務研究セミナー	令和6年6月22日(土)、 23日(日)	1回(WEB)	延べ 約10,100人 アーカイブ公開
公務研究セミナー(本府省) 〃(地方機関)	令和6年9月～ 令和7年2月	7地区8回(対面) 4地区14回(対面及びWEB)	約2,500人 延べ 約3,400人
公務研究セミナーin霞が関	令和6年12月3日(火) ～12月8日(日)	1回(対面及びWEB)	延べ 約5,500人
申込直前WEB 公務研究セミナー	令和7年2月1日(土)、 2日(日)	1回(WEB)	延べ 約7,300人 アーカイブ公開
WEB 国家公務員テーマ別クロストーク	令和6年7月～ 令和7年2月	10回(WEB)	延べ 約4,100人 アーカイブ公開
WEB 国家公務員セミナー	令和6年5月～9月、 令和7年1月・2月	2地区10回(WEB)	約900人
国家公務員OPENゼミ	(理系学生限定) 令和6年7月・8月、 令和7年2月	2回(対面及びWEB)	延べ 約2,000人
	(文理対象) 令和6年8月	1回(対面及びWEB)	延べ 約2,100人
霞が関OPENゼミ 地方機関OPENゼミ	令和7年2月 令和7年2月・3月	1回(対面及びWEB) 9地区9回(対面及びWEB)	延べ 約8,600人 延べ 約14,700人
経験者採用試験WEB説明会	令和6年7月	1回(WEB)	延べ 約2,500人 共催する内閣官房内閣人事局からアーカイブ公開
国家公務員中途採用WEB説明会	令和7年2月	1回(WEB)	延べ 約340人 共催する内閣官房内閣人事局からアーカイブ公開
各地方事務局(所)主催のその他のイベント	随時	45回程度(対面及びWEB)	延べ 約9,600人

その他	開催時期	実施回数	参加者数等
大学等主催就職ガイダンスへの登壇	随時	142回(対面及びWEB)	延べ 約5,600人 一部大学においてアーカイブ公開
民間企業等主催 合同説明会・WEBセミナーへの登壇	随時	37回(対面及びWEB) ※うち転職希望者向け7回(対面 及び動画配信)	延べ 約4,300人 ※うち転職希望者向け 約340人 コンテンツにより主催企業からアーカイブ公開
メールマガジンの配信		週1回程度	有効配信数 約10,900人/回
Instagram、X(旧Twitter)、 YouTube及びThreadsの配信		随時	—

公務研究スタートダッシュ

公務研究スタートダッシュは、令和5年度から開始した取組である。国家公務員という職業が、学生にとって将来について考える際の選択肢となるよう大学2年生以下を主な対象とし、就職活動が始める前の階層に公務の魅力を知ってもらうことを目的とするものである。

本年度は、5月に対面形式で実施し、33府省66名の職員が異なる府省同士でペアを組み、国家公務員を目指すこととなったきっかけや休日の過ごし方などを参加者に伝えた。



WEB 公務研究セミナー・公務研究セミナー・ 申込直前WEB 公務研究セミナー

公務研究セミナーは、国家公務員の仕事や各府省の業務概要、直面する政策課題（現在の取組、今後の展望等）の説明、仕事のやりがい、職場の状況等の紹介を通じて、国家公務員の仕事の魅力や勤務の実情等について理解を深めてもらい、学生の職業観の育成を図りつつ、公務に関心を持ってもらうことを目的とするものである。

本年度は、6月のWEB 公務研究セミナーの実施を皮切りに、2月にかけて全国主要都市において基本対面形式で実施した。

また、総合職春試験の申込受付直前である2月上旬にも、申込直前期に各府省の魅力や求める人材像等を紹介することで、志望度合いやモチベーションを高めてもらうことを目的として、各府省合同のオンライン形式で実施した。



公務研究セミナーin霞が関・霞が関OPENゼミ

公務研究セミナーin霞が関及び霞が関OPENゼミは、中央省庁の職場を開放して実際にその仕事ぶりを見学し、業務説明や職員との意見交換等の機会を持つことを通じて、公務への理解と関心を高め、国家公務員志望者を増やすことを目的とするものである。

本年度は、対面形式を基本としつつ、府省によっては遠方からも参加できるようオンライン形式を併用して実施した。



第1編

第3部

令和6年度業務状況

WEB国家公務員テーマ別クロストーク

WEB国家公務員テーマ別クロストークは、令和3年度から開始した取組である。国家公務員志望者等が関心を持ちやすいようなテーマを毎回設定して、各府省の若手や中堅の職員を交え、様々な角度から国家公務員の仕事の魅力を伝えることにより、公務に関心を持ってもらうことを主な目的とするものである。本年度は、7月から2月にかけて、計10回、学生等が視聴しやすい夕方から夜の時間帯にオンラインでライブ配信し、質疑応答パートなど視聴者参加型で実施した。



国家公務員 OPEN ゼミ

国家公務員 OPEN ゼミは、理系学生を対象とする技術×国家公務員仕事 OPEN として令和3年度から開始した取組であり、本年度は令和5年度に引き続き、理系学生を対象にした OPEN ゼミ 及び文系学生も対象に含めた OPEN ゼミ を実施した。国家公務員が活躍する職場を直接訪問し、実際の仕事の見学・体験や職員との座談会などにより、仕事の魅力をリアルに体感しつつ、国家公務員の業務に関心を持ってもらうことを主な目的とするものである。

中央省庁及び地方機関において、対面形式を基本としつつ、府省によっては遠方からも参加できるようオンライン形式を併用して実施した。



公共政策大学院及び法科大学院の学生を対象とした人材確保のための活動

1 インターンシップ

公共政策大学院及び法科大学院の学生に政策決定等の行政実務に係る就業体験の機会を付与することを通じて、大学院教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的として、7月から9月までに公共政策大学院6大学院34人が10府省、法科大学院5大学院9人が4府省で2週間を基本に実習を実施した。

2 就職指導担当教員との意見交換会

公共政策大学院・法科大学院それぞれの就職指導担当教員と公務における人材確保等について意見交換を実施した。

(参考：総合職試験（事務系区分）における公共政策大学院・法科大学院出身者数）

		申込者数		合格者数		採用者数	
総合職試験（事務系区分）の 合計	令和5年度	14,541人	(100.0%)	1,292人	(100.0%)	428人	(100.0%)
	令和6年度	14,996人	(100.0%)	1,268人	(100.0%)	422人	(100.0%)
公共政策大学院	令和5年度	83人	(0.6%)	44人	(3.4%)	20人	(4.7%)
	令和6年度	69人	(0.5%)	40人	(3.2%)	31人	(7.3%)
法科大学院	令和5年度	125人	(0.9%)	36人	(2.8%)	7人	(1.6%)
	令和6年度	121人	(0.8%)	43人	(3.4%)	7人	(1.7%)

- (注) 1 「事務系区分」とは、行政、法務、政治・国際（令和6年度は政治・国際・人文）、法律、経済及び教養区分である。
 2 公共政策大学院には、専門職大学院以外の公共政策系大学院を含む。
 3 令和5年度の採用者数は、令和6年度における採用者（過年度合格者を含む。）の数である。（特別職含む）
 4 令和6年度の採用者数は、令和7年3月31日現在で令和7年度における採用が内定している者（過年度合格者を含む。）の数である。（特別職含む）
 5 公共政策大学院・法科大学院出身者には、在学者を含む。ただし、総合職試験（院卒者試験）は修了者及び修了見込み者に限る。

ホームページ、メールマガジン、各種SNSの活用

多様で有為な人材を確保するためには、より多くの学生等に国家公務員に関心を持ってもらい、国家公務員採用試験を受験してもらうことが必要であることから、学生等が手軽に情報を入手できるよう、次のような媒体を活用し、国家公務員採用試験情報、試験合格から採用までの手続、説明会・セミナーなどに関する情報を発信している。

◎ ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」

学生等が国家公務員採用試験や採用試験合格後の採用手続、説明会、セミナーに関する情報などを入手しやすいよう、これらの情報を集約したWEBページ「国家公務員試験採用情報NAVI」を人事院ホームページ上で展開している。

◎ メールマガジン「国家公務員試験採用情報NEWS」

WEB上で配信登録をした学生等に対し、採用試験日程、説明会・セミナー等の情報などを週1回程度配信している。

◎ インスタグラム・Threads「国家公務員試験採用情報Instagram」

学生等に対し、各府省に勤務する国家公務員からのメッセージ、国家公務員の採用に関する情報などを随時発信している。

◎ X（旧ツイッター）「国家公務員試験採用情報X」

学生等に対し、国家公務員採用試験日程、説明会・セミナー等に関する情報のほか、上記のInstagramにおいて発信した内容の紹介などを随時発信している。

◎ YouTube「国家公務員試験採用情報チャンネル」

学生等に対し、国家公務員の採用に関する情報や各府省職員が出演する国家公務員の魅力や実態に関する動画などを随時発信している。



第2節 採用試験

1 2024年度における採用試験の実施

(1) 採用試験の種類

人事院が試験機関として自ら実施した2024年度の採用試験は、31種類33回である。このほか、人事院の指定に基づき、外務省が試験機関として実施した外務省専門職員採用試験がある（表1-2）。

31種類の内訳は、①政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員を採用する総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験の2種類）、②政策の実行やフォローアップなどに関する事務をその職務とする係員を採用する一般職試験（大卒程度試験、高卒者試験及び社会人試験（係員級）の3種類）、③特定の行政分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務とする係員を採用する専門職試験（国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験等の16種類）、④民間企業における実務の経験その他これに類する経験を有する者を係長以上の官職へ採用する経験者採用試験（2024年度に新設した総務省経験者採用試験（係長級（事務））を含め10種類）である。

(2) 採用試験の周知

人事院が試験機関として実施する2024年度の採用試験全体の施行計画については、令和5年12月25日に官報公告を行った後、各採用試験の詳細について、受験申込みの受付期間を考慮し、31種類33回の採用試験を6回に分けて官報により告知した。また、人事院のホームページなどで採用試験について情報提供を行うとともに、ポスター、採用試験の概要等の募集資料の掲示・配布を全国の大学、高等学校等に依頼し、積極的な採用試験の周知を図った。

表1-2 国家公務員採用試験実施状況一覧

2024年度

(その1) 試験機関が人事院であるもの

(単位：人、倍)

試験の 程度	試験の種類		申込者数 (A)		第1次試験 受験者数 (B)		合格者数 (C)		倍率	
				うち 女性数		うち 女性数		うち 女性数	(A/C)	(B/C)
大学（大学院） 卒業程度	総合職試験		18,333	7,712	14,290	6,179	2,420	788	7.6	5.9
		院 卒 者 試 験	1,350	401	1,057	329	668	195	2.0	1.6
		大 卒 程 度 試 験 (教 養 区 分 を 除 く。)	12,249	5,374	10,141	4,557	1,285	457	9.5	7.9
		大 卒 程 度 試 験 (教 養 区 分)	4,734	1,937	3,092	1,293	467	136	10.1	6.6
	一般職試験	大 卒 程 度 試 験	24,240	10,302	17,463	7,632	7,557	3,250	3.2	2.3
	専門職試験	皇 宮 護 衛 官 (大 卒 程 度 試 験)	786	187	427	114	28	11	28.1	15.3
		法 務 省 専 門 職 員 (人 間 科 学)	1,880	845	1,365	622	451	195	4.2	3.0
		財 務 専 門 官	2,422	1,099	1,277	582	527	257	4.6	2.4
		国 税 専 門 官	12,161	5,137	8,555	3,672	3,358	1,503	3.6	2.5
		食 品 衛 生 監 視 員	339	226	216	152	70	54	4.8	3.1
		労 働 基 準 監 督 官	2,799	1,153	1,377	527	431	186	6.5	3.2
		航 空 管 制 官	800	382	472	229	135	68	5.9	3.5
		海 上 保 安 官	506	94	255	50	84	18	6.0	3.0
		経 験 者 採 用 試 験 (10 種 類)	1,351	313	705	172	203	49	6.7	3.5
		計	65,617	27,450	46,402	19,931	15,264	6,379	4.3	3.0
高等学校卒業程度	一般職試験	高 卒 者 試 験	9,681	3,384	8,362	2,985	3,132	1,158	3.1	2.7
		社会人試験（係員級）	273	50	122	20	42	5	6.5	2.9
	専門職試験	皇 宮 護 衛 官 (高 卒 程 度 試 験)	222	68	101	33	10	4	22.2	10.1
		刑 務 官	5,414	1,401	3,978	1,062	1,621	322	3.3	2.5
		入 国 警 備 官	1,581	510	771	261	179	59	8.8	4.3
		税 務 職 員	4,289	1,304	3,315	1,091	1,403	544	3.1	2.4
		航空保安大学校学生	340	153	301	138	103	39	3.3	2.9
		気 象 大 学 校 学 生	332	94	269	77	66	16	5.0	4.1
		海上保安大学校学生	321	73	236	55	87	23	3.7	2.7
		海上保安学校学生	2,064	373	1,056	168	514	96	4.0	2.1
		海上保安学校学生 (特 別)	3,568	1,001	2,768	815	1,172	364	3.0	2.4
		計	28,085	8,411	21,279	6,705	8,329	2,630	3.4	2.6
	合計		93,702	35,861	67,681	26,636	23,593	9,009	4.0	2.9

(その2) 試験機関が外務省であるもの

(単位：人、倍)

試験の程度	試験の種類	申込者数 (A)		第1次試験 受験者数 (B)		合格者数 (C)		倍率	
			うち 女性数		うち 女性数		うち 女性数	(A/C)	(B/C)
大学卒業程度	外務省専門職員	256	142	174	100	61	37	4.2	2.9

第1編

第3部

令和6年度業務状況

(その3) 総合計

(単位：人、倍)

試験の程度	申込者数 (A)		第1次試験 受験者数 (B)		合格者数 (C)		倍率	
		うち 女性数		うち 女性数		うち 女性数	(A/C)	(B/C)
大学(大学院)卒業程度	65,873	27,592	46,576	20,031	15,325	6,416	4.3	3.0
高等学校卒業程度	28,085	8,411	21,279	6,705	8,329	2,630	3.4	2.6
総合計	93,958	36,003	67,855	26,736	23,654	9,046	4.0	2.9

2023年度

(その1) 試験機関が人事院であるもの

(単位：人、倍)

試験の 程度	試験の種類		申込者数 (A)		第1次試験 受験者数 (B)		合格者数 (C)		倍率	
				うち 女性数		うち 女性数		うち 女性数	(A/C)	(B/C)
大学(大学院) 卒業程度	総合職試験		18,386	7,573	13,865	5,834	2,450	821	7.5	5.7
		院 卒 者 試 験	1,486	505	1,129	407	667	234	2.2	1.7
		大 卒 程 度 試 験 (教養区分を除く。)	12,886	5,412	10,205	4,379	1,360	449	9.5	7.5
		大 卒 程 度 試 験 (教養区分)	4,014	1,656	2,531	1,048	423	138	9.5	6.0
	一般職試験	大 卒 程 度 試 験	26,319	10,910	18,946	7,936	8,269	3,336	3.2	2.3
	専門職試験	皇 宮 護 衛 官 (大卒程度試験)	856	272	383	131	59	17	14.5	6.5
		法 務 省 専 門 職 員 (人間科学)	1,990	884	1,320	600	472	215	4.2	2.8
		財 務 専 門 官	2,986	1,293	1,583	689	560	242	5.3	2.8
		国 税 専 門 官	14,093	5,837	9,818	4,038	3,274	1,416	4.3	3.0
		食 品 衛 生 監 視 員	420	273	267	168	93	66	4.5	2.9
		労 働 基 準 監 督 官	2,957	1,157	1,419	515	413	161	7.2	3.4
		航 空 管 制 官	795	397	418	219	94	50	8.5	4.4
		海 上 保 安 官	529	107	237	43	82	13	6.5	2.9
		経 験 者 採 用 試 験 (9 種 類)	1,699	459	842	234	152	44	11.2	5.5
		計	71,030	29,162	49,098	20,407	15,918	6,381	4.5	3.1
高等学校卒業程度	一般職試験	高 卒 者 試 験	9,889	3,688	8,459	3,260	3,407	1,289	2.9	2.5
		社会人試験(係員級)	309	49	152	22	66	11	4.7	2.3
	専門職試験	皇 宮 護 衛 官 (高卒程度試験)	301	115	154	66	23	7	13.1	6.7
		刑 務 官	3,797	924	2,090	475	1,026	261	3.7	2.0
		入 国 警 備 官	1,568	493	817	269	263	94	6.0	3.1
		税 務 職 員	4,952	1,634	4,077	1,429	1,367	554	3.6	3.0
		航空保安大学校学生	300	109	251	92	120	43	2.5	2.1
		気 象 大 学 校 学 生	289	78	244	57	58	16	5.0	4.2
		海上保安大学校学生	364	90	276	69	101	32	3.6	2.7
		海上保安学校学生	3,140	551	1,853	283	665	127	4.7	2.8
		海上保安学校学生 (特別)	3,837	1,057	2,963	868	1,225	395	3.1	2.4
		計	28,746	8,788	21,336	6,890	8,321	2,829	3.5	2.6
	合計		99,776	37,950	70,434	27,297	24,239	9,210	4.1	2.9

(その2) 試験機関が外務省であるもの

(単位：人、倍)

試験の程度	試験の種類	申込者数 (A)		第1次試験 受験者数 (B)		合格者数 (C)		倍率	
			うち女性数		うち女性数		うち女性数	(A/C)	(B/C)
大学卒業程度	外務省専門職員	273	145	195	106	60	35	4.6	3.3

(その3) 総合計

(単位：人、倍)

試験の程度	申込者数 (A)		第1次試験 受験者数 (B)		合格者数 (C)		倍率	
		うち女性数		うち女性数		うち女性数	(A/C)	(B/C)
大学(大学院)卒業程度	71,303	29,307	49,293	20,513	15,978	6,416	4.5	3.1
高等学校卒業程度	28,746	8,788	21,336	6,890	8,321	2,829	3.5	2.6
総合計	100,049	38,095	70,629	27,403	24,299	9,245	4.1	2.9

(3) 採用試験の方法

採用試験は、受験者がそれぞれの試験の対象となる官職の職務を遂行する上で発揮することが求められる能力及び適性を有するかどうかを相対的に判定することを目的としている。

そのため、官職の職務遂行に求められる知識、技術、その他の能力及び適性を検証する方法として、基礎能力試験、専門試験、人物試験等の試験種目のうちから、それぞれの採用試験に効果的な試験種目を組み合わせて実施している。

例えば、総合職試験の大卒程度試験においては、国家公務員として必要な基礎的な知能及び知識をみるための「基礎能力試験」、必要な専門知識及び技術等をみるための「専門試験」、政策の企画立案に必要な能力、総合的な判断力及び思考力等をみるための「政策論文試験」をそれぞれ筆記試験により行い、さらに、人柄、対人的能力等をみるための「人物試験」を個別面接により行っている。また、総合職試験の院卒者試験では、「政策論文試験」に替えて、課題に対するグループ討議を通してプレゼンテーション能力やコミュニケーション力等をみるための「政策課題討議試験」を行っている。

こうした試験種目のうち、専門性の高い試験種目の内容については、試験専門委員として委嘱した大学の教員及び専門知識を有する各府省の職員等とともに検討を重ねた上で決定している。

また、採用試験の実施後は、その結果分析を通じて試験方法の検討を行うほか、必要に応じて各学校における教科内容の実態調査を実施するなど、採用試験の妥当性及び信頼性を高めるよう常に研究を行っている。

(4) 実施状況

ア 概況

2024年度に実施した採用試験の状況は、表1-2に示したとおりである（資料1-1）。

全採用試験（外務省の実施する試験を含む。）の申込者総数は93,958人で、前年度に比べると6,091人（6.1%）減少した。このうち、大学・大学院卒業程度の試験は65,873人で、前年度に比べ5,430人（7.6%）減少した。また、高等学校卒業程度の試験は28,085人で、前年度に比べ661人（2.3%）減少した。

全採用試験の合格者総数は23,654人で、前年度に比べ645人（2.7%）減少した。

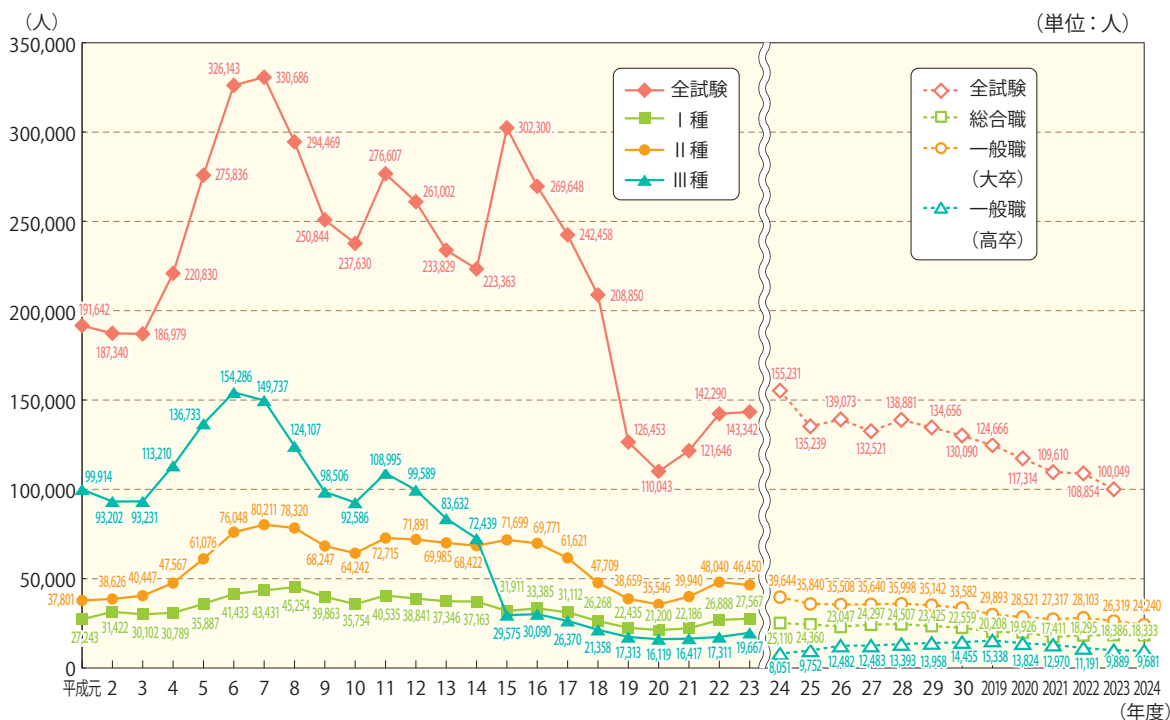
申込者数又は第1次試験受験者数が合格者数の何倍かを示す比率（以下「倍率」という。）は、表1-2のとおりである。その内訳は、大学・大学院卒業程度の試験では申込者数に対する倍率は4.3倍（前年度4.5倍）、第1次試験受験者数に対する倍率は3.0倍（前年度3.1倍）、高等学校卒業程度の試験では申込者数に対する倍率は3.4倍（前年度3.5倍）、第1次試験受験者数に対する倍率は2.6倍（前年度2.6倍）であった。

なお、総合職試験（院卒者試験）は、対象となる官職に必要とされる専門知識等に応じて10の区分試験に分けて実施した。また、総合職試験（大卒程度試験）は12区分、一般職試験（大卒程度試験）は10区分、法務省専門職員（人間科学）採用試験は7区分、国税専門官採用試験は2区分、労働基準監督官採用試験は2区分、一般職試験（高卒者試験）は4区分、一般職試験（社会人試験（係員級））は2区分、刑務官採用試験は6区分、入国警備官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験は2区分、海上保安学校学生採用試験は4区分、国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））は2区分の試験に分けて、それぞれ実施した（資料1-2-1、1-2-2、1-3-1-9、1-11-13）。

さらに、一般職試験（大卒程度試験）のうち「行政」の区分試験、一般職試験（高卒者試験）のうち「事務」及び「技術」の区分試験、一般職試験（社会人試験（係員級））のうち「技術」の区分試験、刑務官採用試験及び税務職員採用試験については、合格者の地域的偏在を防ぎ、各地域に所在する官署からの採用に応じられるように、地域別の試験に分けて実施した（資料1-3、1-7-1、1-7-2、1-8、1-10）。

図1-1

国家公務員採用試験申込者数（Ⅰ種・Ⅱ種・Ⅲ種（平成23年度まで）及び総合職・一般職（大卒・高卒））の推移



イ 試験の種類別等の状況

(ア) 総合職試験

- ① 表1-2のとおり春に実施した総合職試験の申込者数は、院卒者試験が1,350人で前年度に比べ136人（9.2%）の減少、大卒程度試験（教養区分を除く。以下①において同じ。）が12,249人で637人（4.9%）の減少、全体では13,599人で773人（5.4%）の減少となった。

女性の申込者数は、院卒者試験が401人、大卒程度試験が5,374人で、全体では5,775人となった。

合格者数は、院卒者試験が668人、大卒程度試験が1,285人で、全体では1,953人で前年度に比べ74人（3.7%）の減少となった。

女性の合格者数は、院卒者試験が195人、大卒程度試験が457人で、全体では652人となった。また、合格者に占める女性の割合は、院卒者試験が29.2%、大卒程度試験が35.6%で、全体では33.4%となった。

申込者数及び合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む。）別の割合で見ると、それぞれ国立大学44.2%及び65.2%、公立大学5.8%及び3.8%、私立大学48.6%及び30.0%、その他外国の大学等1.4%及び1.1%であった（資料1-15）。

- ② 表1-2のとおり秋に実施した大卒程度試験「教養区分」の申込者数は4,734人で、前年度に比べ720人（17.9%）増加し、合格者数は467人で、前年度に比べ44人（10.4%）増加した。

女性の申込者数は1,937人で、前年度に比べ281人（17.0%）増加し、申込者全体に占める割合は40.9%で0.4ポイント低下した。女性の合格者数は136人

で、前年度に比べ2人（1.4％）減少し、合格者に占める割合は29.1％で3.5ポイント低下した。

（イ）一般職試験（大卒程度試験）

- ① 表1－2のとおり申込者数は24,240人で、前年度に比べ2,079人（7.9％）減少し、合格者数は7,557人で、前年度に比べ712人（8.6％）減少した。

女性の申込者数は10,302人で、前年度に比べ608人（5.6％）減少し、申込者全体に占める割合は42.5％で1.0ポイント上昇した。また、女性の合格者数は3,250人で、前年度に比べ86人（2.6％）減少し、合格者に占める割合は43.0％で2.7ポイント上昇した。

- ② 申込者及び合格者を学歴別に見ると、大学卒業者等の占める割合は、申込者は91.0％で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、合格者は92.0％で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。大学院修了者等の占める割合は、申込者は5.3％で前年度に比べ0.3ポイント低下し、合格者は5.4％で前年度に比べ0.4ポイント低下した（資料1－16）。

- ③ 申込者数及び合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む。）別の割合で見ると、それぞれ国立大学32.7％及び43.5％、公立大学7.4％及び8.1％、私立大学56.1％及び45.6％、その他3.8％及び2.7％であった（資料1－17）。

（ウ）一般職試験（高卒者試験）

- ① 表1－2のとおり申込者数は9,681人で、前年度に比べ208人（2.1％）減少し、合格者数は3,132人となり、前年度に比べ275人（8.1％）減少した。

女性の申込者数は3,384人で、前年度に比べ304人（8.2％）減少し、申込者全体に占める割合は35.0％で2.3ポイント低下した。また、女性の合格者数は1,158人で、前年度に比べ131人（10.2％）減少し、合格者に占める割合は37.0％で0.8ポイント低下した。

- ② 申込者及び合格者を学歴別に見ると、高等学校卒業者等の占める割合は、申込者は49.9％で前年度に比べ1.5ポイント上昇し、合格者は46.3％で前年度に比べ3.4ポイント上昇した。専修学校卒業者等の占める割合は、申込者は47.1％で前年度に比べ1.0ポイント低下し、合格者は51.2％で前年度に比べ3.7ポイント低下した（資料1－18）。

（エ）経験者採用試験

2024年度は、10種類の経験者採用試験を実施した。

表1－2のとおり申込者数は1,351人で、前年度に比べ348人（20.5％）減少したが、合格者数は203人で、前年度に比べ51人（33.6％）増加した。

女性の申込者数は313人で、前年度に比べ146人（31.8％）減少し、申込者全体に占める割合は23.2％で3.8ポイント低下した。また、女性の合格者数は49人で、前年度に比べ5人（11.4％）増加したが、合格者に占める割合は24.1％で4.8ポイント低下した。

（オ）点字等による試験の実施

- ① 点字による試験の実施は、総合職試験（大卒程度試験）の法律区分及び一般

職試験（大卒程度試験）の行政区分を対象に措置することとしている。

また、視覚障害の程度によって、総合職試験、一般職試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、税務職員採用試験及び気象大学校学生採用試験については、拡大文字による試験及び解答時間の延長等の措置を講じている。

- ② 2024年度においては、点字試験を希望する申込者はいなかった。

拡大文字による試験と解答時間の延長の両方の措置を希望する申込者は一般職試験（高卒程度試験）で2人であった。

解答時間の延長の措置を希望する申込者は総合職試験（大卒程度試験）、一般職試験（大卒程度試験）及び国税専門官採用試験で各1人だった。

また、拡大文字による試験を希望する申込者は一般職試験（大卒程度試験）で1人であった。

なお、以上のほか、身体の障害等がある受験者に対して、試験の公正な実施に支障を来さない範囲で、受験上の配慮として必要に応じ着席位置の指定等の措置を講じた。

ウ インターネットによる受験申込み

インターネットによる受験申込みは、受験申込みの利便性の向上及び行政事務の効率化を図る観点から、平成16年度に航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験で導入し、順次、対象を広げ、平成24年度からは、全ての試験においてインターネットによる受験申込みを導入した。

2024年度におけるインターネットによる申込者の割合は99.9%（院卒者・大卒程度試験99.9%、高卒程度試験99.9%）であった。

エ 委託試験の適正な実施

2024年度においても、公正かつ適正な採用試験の実施の確保のため、試験実施事務等を当該試験により職員を採用する府省に委託して行っている試験（以下「委託試験」という。）に対する総合的支援策を実施した。

具体的には、当該府省が実施する事前研修への人事院職員の講師派遣、総合職試験及び一般職試験（大卒程度試験）の第1次試験の試験係官に当該府省の職員を受け入れる実地研修を実施した。

2 2025年度採用試験の改善等

2024年度に実施した採用試験の結果や各府省からの要望等を踏まえ、2025年度国家公務員採用試験において以下のような取組を行うこととし、令和6年12月に2025年度国家公務員採用試験の施行計画を公表した。

（1）一般職試験（大卒程度試験）における「教養区分」の新設

一般職試験（大卒程度試験）に、法律学などの専門試験に代えてより判断力・思考力等を検証する試験内容とする「教養区分」を新設することとした。同試験区分については、民間企業の採用活動の早期化への対応が必要であることから受験可能年齢を他の試験区分よりも1歳低い「20歳以上」とし、大学3年生の受験を可能とすることとした。

(2) 経験者採用試験の拡大

多様な人材を係長級以上の官職に採用するため、政策・事業の実施等を担う係長級の職員として民間人材等を採用する府省合同試験を新設することとし、これまで基本的に東京のみとしていた試験地について、採用官署が全国に広がることを踏まえ、9試験地に拡充することとした。

(3) 専門職試験（高卒程度試験）の受付期間拡大

全ての専門職試験（高卒程度試験）について、申込みの受付期間を3～5日間拡大することとした。

第3節 任用状況等

1 令和6年度における採用状況

職員の採用は、公開平等の競争試験によることが原則である。採用試験に合格した者は、採用試験ごとに作成される採用候補者名簿（以下「名簿」という。）に記載される。採用に当たっては、人事院が、任命権者の求めに応じ、名簿を示し、各府省等の任命権者は、名簿に記載された者の中から面接を行い、その結果を考慮して採用（以下「試験採用」という。）することとなる。令和6年度中の名簿からの採用は、その大半が令和5年度に実施した採用試験の結果に基づき作成された名簿から行われている。

他方、係員の官職以外の官職、教育職、医療職のように採用試験を実施していない官職及び原則として競争試験により採用することとされている官職のうち特別な知識、技術等を必要とする官職等については、競争試験以外の能力の実証に基づく試験の方法である選考による採用（以下「選考採用」という。）が行われている。

(1) 採用候補者名簿からの採用**ア 総合職試験名簿からの採用状況**

総合職試験（院卒者試験）及び総合職試験（大卒程度試験）の名簿（以下「総合職試験名簿」という。）からの令和6年度の採用者数は799人となっており、令和5年度における総合職試験名簿からの採用者数と比べると24人増加している（表1-3、表1-4、資料1-19-1、資料1-19-2）。

表1-3 採用候補者名簿からの採用等の状況

(単位：人)

試験 の程度	項目	名簿作成日 (令和年月日)	名簿 記載者数	採用者数	辞退・ 無応答者数
大学 (大学院) 卒業程度	採用候補者名簿				
	2023年度 国家公務員総合職(院卒者)	令和5年6月8日 (法務区分は休止)	667 (234)	260 (94)	346 (120)
	2023年度 国家公務員総合職 (大卒程度)	令和5年6月8日 (教養区分は令和5年12月13日)	1,783 (587)	539 (196)	962 (302)
	2023年度 国家公務員一般職 (大卒程度)	令和5年8月15日	8,269 (3,336)	3,606 (1,520)	3,997 (1,599)
	2023年度 皇宮護衛官 (大卒程度)	令和5年8月15日	59 (17)	38 (10)	14 (4)
	2023年度 法務省専門職員 (人間科学)	令和5年8月15日	472 (215)	175 (95)	276 (114)
	2023年度 外務省専門職員	令和5年8月23日	60 (35)	59 (34)	1 (1)
	2023年度 財務専門官	令和5年8月15日	560 (242)	134 (59)	404 (34)
	2023年度 国税専門官	令和5年8月15日	3,274 (1,416)	945 (295)	2,266 (1,100)
	2023年度 食品衛生監視員	令和5年8月15日	93 (66)	31 (21)	35 (26)
	2023年度 労働基準監督官	令和5年8月15日	413 (161)	201 (79)	175 (73)
	2023年度 航空管制官	令和5年10月2日	94 (50)	83 (48)	11 (2)
	2023年度 海上保安官	令和5年8月15日	82 (13)	35 (8)	41 (4)
	2023年度 経験者(係長級(事務、技術)、 外務省書記官級、国税庁国税調査官級) ^(注6)	令和5年11月17日 及び令和5年12月21日	152 (44)	105 (29)	47 (15)
	計		15,978 (6,416)	6,211 (2,488)	8,575 (3,394)
高等学校 卒業程度	2023年度 国家公務員一般職 (高卒者)	令和5年11月14日	3,407 (1,289)	1,598 (638)	1,554 (548)
	2023年度 国家公務員一般職 (社会人)	令和5年11月14日	66 (11)	26 (5)	27 (5)
	2023年度 皇宮護衛官(高卒程度)	令和5年11月21日	23 (7)	20 (6)	3 (1)
	2023年度 刑務官	令和5年11月21日	1,026 (261)	672 (145)	351 (116)
	2023年度 入国警備官	令和5年11月21日	263 (94)	101 (28)	162 (66)
	2023年度 税務職員	令和5年11月14日	1,367 (554)	713 (295)	625 (253)
	2023年度 航空保安大学校学生	令和5年12月19日	120 (43)	50 (18)	35 (12)
	2023年度 海上保安大学校学生	令和6年1月18日	101 (32)	66 (22)	14 (7)
	2023年度 海上保安学校学生	令和5年11月21日 (航空課程は令和6年1月18日)	665 (127)	338 (67)	320 (60)
	2023年度 気象大学校学生	令和6年1月18日	58 (16)	16 (7)	42 (9)
	2024年度 海上保安学校学生 (特別)	令和6年7月26日	1,172 (364)	195 (20)	944 (338)
	計		8,268 (2,798)	3,795 (1,251)	4,077 (1,415)
	合 計		24,246 (9,214)	10,006 (3,739)	12,652 (4,809)

(注) 1 () 内は、女性を内数で示す。

2 総合職、一般職(大卒程度)、財務専門官、国税専門官、労働基準監督官及び海上保安学校学生(特別)については、令和7年3月31日現在の状況である。

3 総合職、一般職(大卒程度)、財務専門官、国税専門官、労働基準監督官及び海上保安学校学生(特別)以外については、名簿有効期間満了時の状況である。

4 総合職、一般職(大卒程度)、財務専門官、国税専門官、労働基準監督官の採用者数は、過年度名簿等からの採用者を含む。

5 上記のほか、防衛省(特別職)で、総合職(院卒者)19人(うち女性2人)、総合職(大卒程度)30人(同8人)、一般職(大卒程度)280人(同100人)、一般職(高卒者)244人(同98人)、一般職(社会人)13人(同1人)の採用者がいる。

6 経験者(係長級(事務))の名簿作成日は令和5年11月17日及び令和5年12月21日、その他の経験者(係長級(技術)、外務省書記官級及び国税庁国税調査官級)の名簿作成日は令和5年12月21日である。

第1編

第3部

令和6年度業務状況

表1-4 国家公務員採用総合職試験の年度別、学歴別の合格者数及び採用者数

(単位：人、%)

名簿作成年度 (採用年度)			国家公務員採用総合職試験						
			平成30年度 (令和元年度)	2019年度 (令和2年度)	2020年度 (令和3年度)	2021年度 (令和4年度)	2022年度 (令和5年度)	2023年度 (令和6年度)	2024年度
学歴	項目								
大学院・大学	国立	合格者数	1,377 (70.5)	1,408 (71.9)	1,289 (67.9)	1,469 (71.4)	1,446 (67.7)	1,616 (66.0)	1,614 (66.7)
		採用者数	513 [74.8]	529 [75.0]	543 [75.1]	521 [72.7]	568 [73.3]	565 [70.7]	
	公立	合格者数	50 (2.6)	51 (2.6)	63 (3.3)	69 (3.4)	78 (3.6)	89 (3.6)	81 (3.3)
		採用者数	9 [1.3]	7 [1.0]	13 [1.8]	10 [1.4]	18 [2.3]	22 [2.8]	
	私立	合格者数	518 (26.5)	492 (25.1)	535 (28.2)	503 (24.5)	596 (27.9)	728 (29.7)	697 (28.8)
		採用者数	160 [23.3]	169 [24.0]	165 [22.8]	179 [25.0]	185 [23.9]	205 [25.7]	
	計	合格者数	1,945 (99.6)	1,951 (99.7)	1,887 (99.5)	2,041 (99.3)	2,120 (99.2)	2,433 (99.3)	2,392 (98.8)
		採用者数	682 [99.4]	705 [100.0]	721 [99.7]	710 [99.0]	771 [99.5]	792 [99.1]	
その他	合格者数		8 (0.4)	6 (0.3)	10 (0.5)	15 (0.7)	17 (0.8)	17 (0.7)	28 (1.2)
	採用者数		4 [0.6]	0 [0.0]	2 [0.3]	7 [1.0]	4 [0.5]	7 [0.9]	
合計	合格者数		1,953 (100.0)	1,957 (100.0)	1,897 (100.0)	2,056 (100.0)	2,137 (100.0)	2,450 (100.0)	2,420 (100.0)
	採用者数		686 [100.0]	705 [100.0]	723 [100.0]	717 [100.0]	775 [100.0]	799 [100.0]	

- (注) 1 () 内は、合格者総数に対する割合(%)を、[] 内は、採用者総数に対する割合(%)を示す。
 2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。
 3 国家公務員採用総合職試験は、院卒者試験(法務区分を含む。)及び大卒程度試験(教養区分を含む。)を合計した人数である。
 4 採用者数は、名簿作成年度の翌年度における採用者数である(過年度名簿等からの採用者を含む。)

イ 一般職試験名簿からの採用状況

一般職試験(大卒程度試験)名簿からの令和6年度の採用者数は3,606人となり、令和5年度における一般職試験(大卒程度試験)名簿からの採用者数と比べると94人増加している(表1-3)。

また、2023年度一般職試験(高卒者試験)名簿からの採用者数は1,598人であり、2022年度一般職試験(高卒者試験)名簿からの採用者数と比べると73人増加している(表1-3)。

(2) 総合職試験相当の試験又は一般職試験相当の試験による採用

特許庁で採用する意匠学や農林水産省及び厚生労働省で採用する獣医学等の専門的知識又は技術を必要とする官職については、採用予定数が少ないこと等から採用試験は行っていないが、選考の一形態として総合職試験相当の試験又は一般職試験相当の試験を行っている。試験の内容及び方法は、総合職試験又は一般職試験とほぼ同様であり、人事院は、基礎能力試験問題の提供、専門試験問題の作成指導等の援助を行っている。

令和6年度においては、総合職試験(院卒者試験)相当の試験として獣医学区分、総合職試験(大卒程度試験)相当の試験として意匠学区分、一般職試験(大卒程度試験)相当

の試験として畜産、水産、船舶工学及び原子力工学の4区分について実施した（資料1－20－1）。

なお、令和5年度に実施した総合職試験（院卒者試験）相当の試験により採用された者は22人、総合職試験（大卒程度試験）相当の試験により採用された者は3人、一般職試験（大卒程度試験）相当の試験により採用された者は60人となっている（資料1－20－2）。

2 「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施

人事院では、一般職の国家公務員の任用実態を把握し、今後の任用施策等人事行政全般の検討に資するため、「一般職の国家公務員の任用状況調査」（以下「任用状況調査」という。）を毎年実施している。令和6年度における任用状況調査は、令和5年度に在職した一般職の国家公務員を対象として実施した。

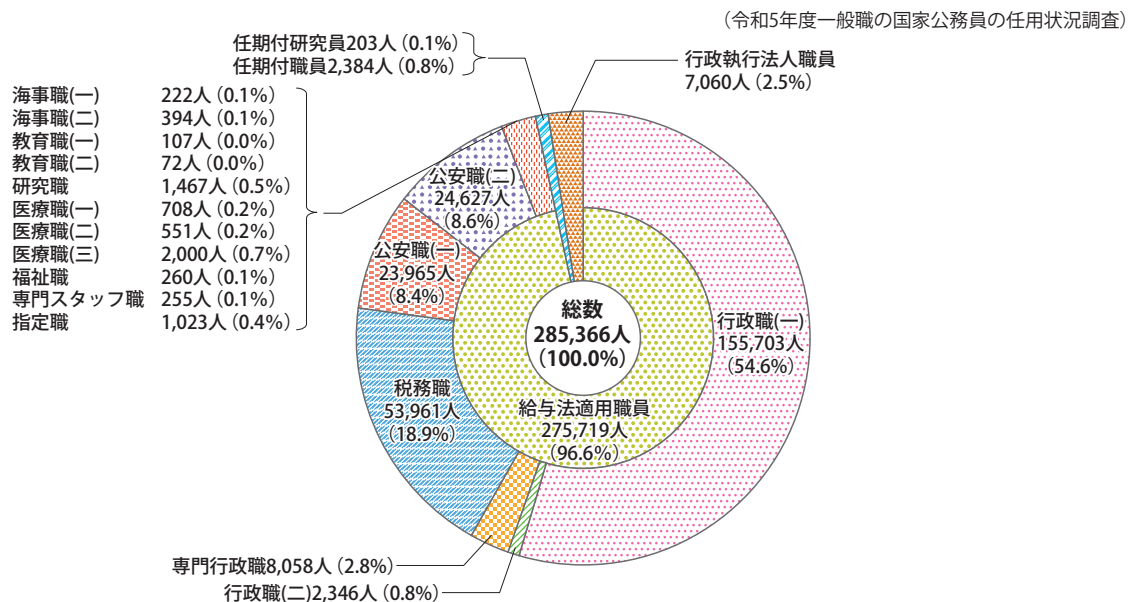
（1）在職状況

令和6年1月15日現在の一般職の職員（休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、育児休業職員及び再任用フルタイム勤務職員を含み、検察官、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。）の在職者数（同日付けで辞職した者を除く。）は285,366人であり、前年と比べ439人の増加となっている。

このうち、給与法適用職員は275,719人（前年比158人増）、行政執行法人職員は7,060人（前年比43人増）となっている（図1－2）。

また、在職者を男女別に見ると、男性は217,028人、女性は68,338人であり、その構成比は男性76.1%、女性23.9%となっている。

図1-2 職員の俸給表別在職状況（令和6年1月15日現在）



在職者のうち、採用試験により採用された者（以下「試験任用者」という。）の総数は238,451人（男性180,404人、女性58,047人）である。これを試験の種類別に見ると、総合職試験（院卒者試験）による者は2,111人（試験任用者全体の0.9%）、総合職試験（大卒程度試験）による者は3,951人（同1.7%）、一般職試験（大卒程度試験）による者は28,599

人（同12.0%）、一般職試験（高卒者試験）による者は10,286人（同4.3%）、一般職試験（社会人試験（係員級））による者は93人（同0.0%）、専門職試験（大卒程度試験）による者は17,960人（同7.5%）、専門職試験（高卒程度試験）による者は18,025人（同7.6%）、経験者採用試験による者は1,377人（同0.6%）、Ⅰ種試験及びこれに相当する試験による者は10,378人（同4.4%）、Ⅱ種試験及びこれに相当する試験による者は46,925人（同19.7%）、Ⅲ種試験及びこれに相当する試験による者は81,666人（同34.2%）、上級乙種試験及びこれに相当する試験による者は16,899人（同7.1%）、中級試験及びこれに相当する試験による者は181人（同0.1%）となっている。在職者総数に対する試験任用者の割合は83.6%であり、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

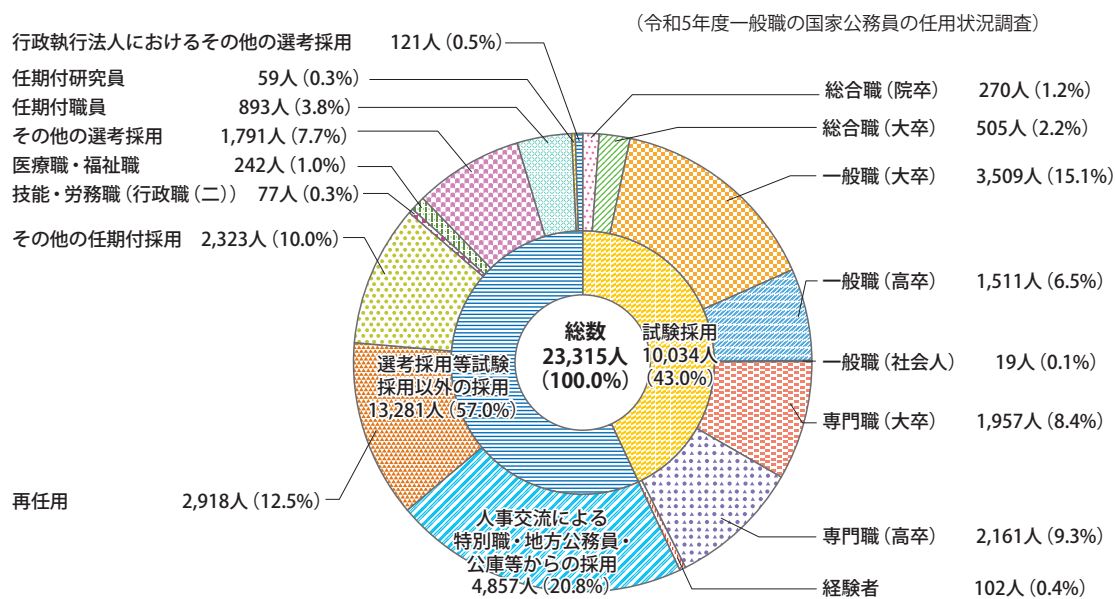
また、給与法適用職員のうち、試験採用を行っている俸給表の適用職員について試験任用者の割合を見ると、在職者が最も多い行政職俸給表(一)では88.7%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

その他の俸給表における試験任用者の割合は、専門行政職俸給表70.1%、税務職俸給表95.4%、公安職俸給表(一)73.0%、公安職俸給表(二)88.5%、研究職俸給表35.5%となっている。

(2) 採用状況

令和5年度における採用者総数は、23,315人（男性16,205人、女性7,110人）であり、令和4年度に比べ772人増加（男性157人、女性615人）している。採用者総数のうち、試験採用者は10,034人、選考採用等試験採用以外の採用者は13,281人（うち、再任用2,918人、任期付採用3,275人、特別職職員、地方公務員、行政執行法人職員以外の独立行政法人職員、国立大学法人職員又は大学共同利用機関法人職員及び公庫、公団又は事業団等職員（特・地・公等）からの人事交流による採用4,857人、国の機関におけるその他の選考採用2,110人、行政執行法人におけるその他の選考採用121人）となっている（図1-3）。

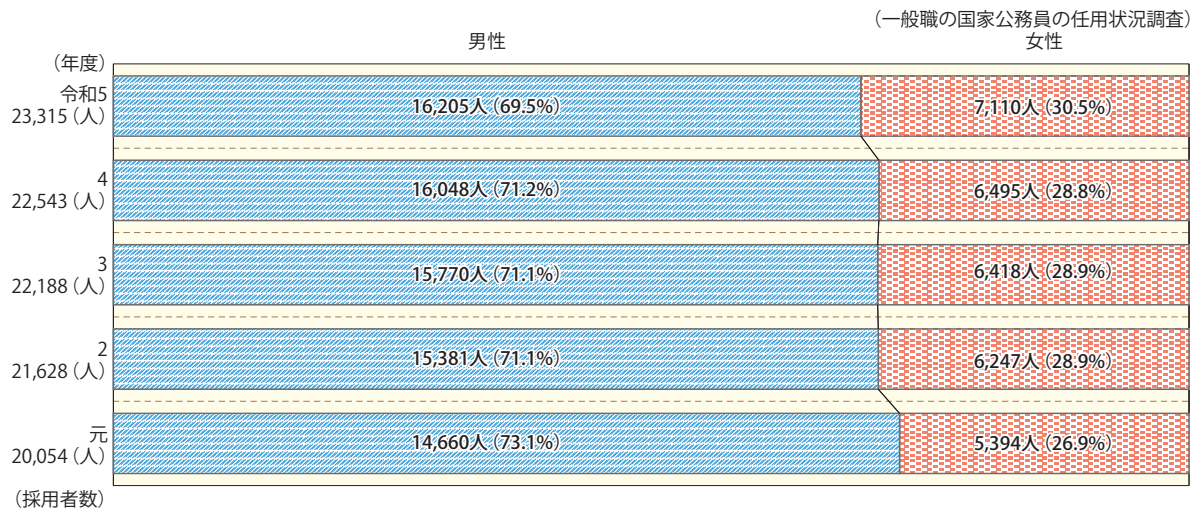
図1-3 令和5年度における職員の採用状況



最近5年間の採用者総数を男女別構成比で見ると、女性の割合は徐々に増加しており、

令和5年度は30.5%で、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている（図1-4）。

図1-4 最近5年間の採用者の男女別構成比



令和5年度の試験採用者を採用試験の種類別で見ると、総合職試験（院卒者試験）による者は270人（試験採用者全体の2.7%）、総合職試験（大卒程度試験）による者は505人（同5.0%）、一般職試験（大卒程度試験）による者は3,509人（同35.0%）、一般職試験（高卒者試験）による者は1,511人（同15.1%）、一般職試験（社会人試験（係員級））による者は19人（同0.2%）、専門職試験（大卒程度試験）による者は1,957人（同19.5%）、専門職試験（高卒程度試験）による者は2,161人（同21.5%）、経験者採用試験による者は102人（同1.0%）となっている。給与法適用職員について見ると、試験採用者は9,949人となっている。

(3) 離職状況

離職とは、職員が職員としての身分を失うことをいい、定年退職、辞職（人事交流によるものを含む。）、免職、失職等である。

令和5年度の離職者総数は19,435人であり、前年度に比べ2,438人減少している。このうち、給与法適用職員は18,408人（前年度比2,349人減）、行政執行法人職員は298人（同101人減）となっている。

離職率（令和5年1月15日現在の在職者数に対する令和5年度中の離職者数の割合）は、給与法適用職員で6.7%、行政執行法人職員で4.2%、全職員で6.8%となっている。

3 特定官職（本府省の課長等）への任命等

本府省の課長相当以上の官職及び地方支分部局、施設等機関等のこれと同等の官職並びに行政執行法人の官職のうち人事院の定める官職（以下「特定官職」という。）に昇任、採用、配置換え等を行う場合には、その職責の高さに鑑み、情実人事を求める圧力や働きかけその他の不当な影響を受けることなく、公正に任用が行われる必要があるため、職務遂行に必要な知識、経験、管理・監督能力等の有無を、経歴評定、人事評価の結果、その他客観的な判定方法により、公正に検証しなければならない。なお、特定官職のうち内閣による人事管理の一元化の対象となる官職以外のものに選考採用する場合等には、あらかじめ人事院と協議することとされ

ている。

また、特定官職への採用、昇任等を行った場合（人事院にあらかじめ協議した場合を除く。）には、任命権者はその旨を人事院に報告することとされている。

人事院が定める特定官職の総数は、令和7年3月31日現在2,620あり、令和6年度中における特定官職への採用、昇任等に係る各府省からの報告は701人、協議はなかった。その内訳は表1-5に示すとおりである。

表1-5 令和6年度特定官職（本府省課長等）への任命の報告・協議状況

（単位：人）

区分 \ 官職	次官級	本府省局長級	本府省審議官級	本府省課長級	計
採 用	0	3	27	47	77
	0	0	0	0	0
昇 任	30	62	158	191	441
	0	0	0	0	0
転 任	0	10	40	98	148
	0	0	0	0	0
配置換	0	3	7	25	35
	0	0	0	0	0
計	30	78	232	361	701
	0	0	0	0	0

（注） 上段は「報告」、下段は「協議」の人数を示す。

4 幹部職員人事の一元管理

「幹部職員の任用等に関する政令」（平成26年政令第191号）において、国家公務員でない者を採用する際の適格性審査に際し、「人事行政に関し高度の知見又は豊富な経験を有し、客観的かつ中立公正な判断をすることができる者の意見を聴くものとする」と規定されており、このような枠組みの下、内閣官房長官より、公務外からの採用者に関して、上記に該当する者として人事院人事官に見解を求められ、令和6年度においては1件について人事官が意見を述べた。

5 女性職員の採用・登用の拡大

国の行政への女性の参画は、男女共同参画社会実現のために政府全体として積極的に取り組むべき重要な課題である。

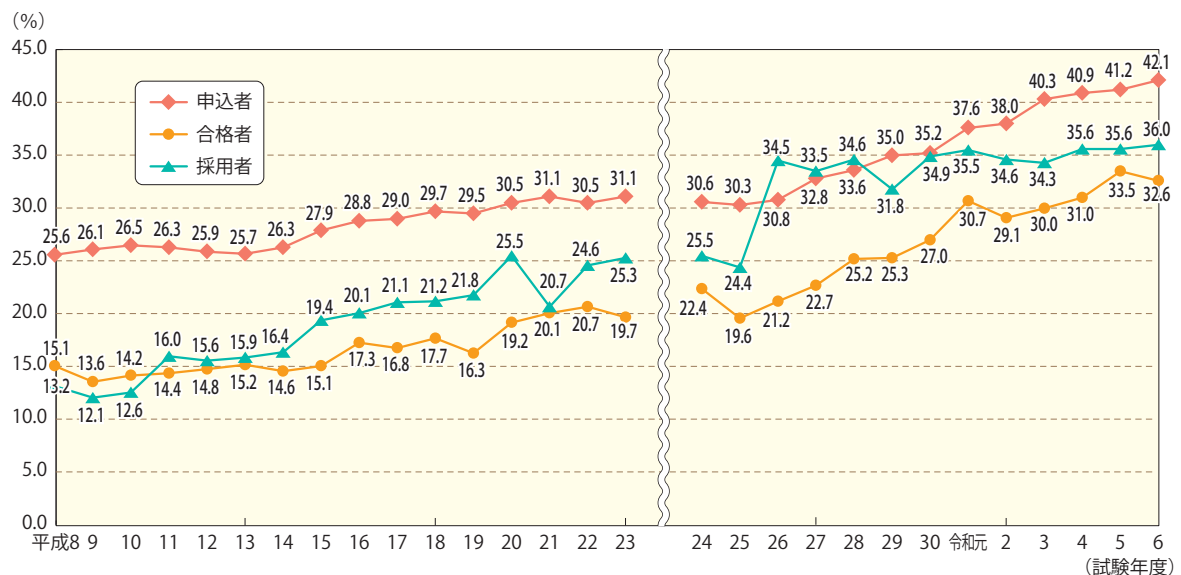
「第5次男女共同参画基本計画」において、政府全体の成果目標として、採用については、国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合を毎年度35%以上、国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合を毎年度35%以上、国家公務員採用試験（技術系区分）からの採用者に占める女性の割合を2025年度までに30%とする目標が定められており、登用については、国家公務員の各役職段階に占める女性の割合を2025年度末までに、それぞれ本省係長相当職を30%、本省係長相当職のうち新たに昇任した職員を35%、地方機関課長・本省課長補佐相当職を17%、本省課室長相当職を10%、指定職相当を8%以上とする目標が定められている。

また、女性職員の採用・登用の拡大については、内閣官房内閣人事局長を議長に全府省の事務次官等で構成される「女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会」において、具体的な施策を盛り込んだ「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（令和6年1月改正）に基づき、政府全体で取組が進められている。

一方、人事院においては、政府の取組と連携しつつ、「女性国家公務員の採用・登用の拡大等に向けて」（平成27年12月25日人事院事務総長通知）に基づき、各府省における目標達成に向けた取組を支援している。

このような状況の中、2024年度国家公務員採用試験の申込者に占める女性の割合については、総合職試験で42.1%、一般職試験（大卒程度）で42.5%と、いずれも過去最高の水準となった。採用については、図1—5のとおり、令和6年度の総合職試験の採用者に占める女性の割合は35.6%であり、令和7年度の採用内定者は36.0%となっている。今後とも、優秀な女子学生等を公務に誘致するために、各府省と協力して行う人材確保策を強化していくことが重要である。

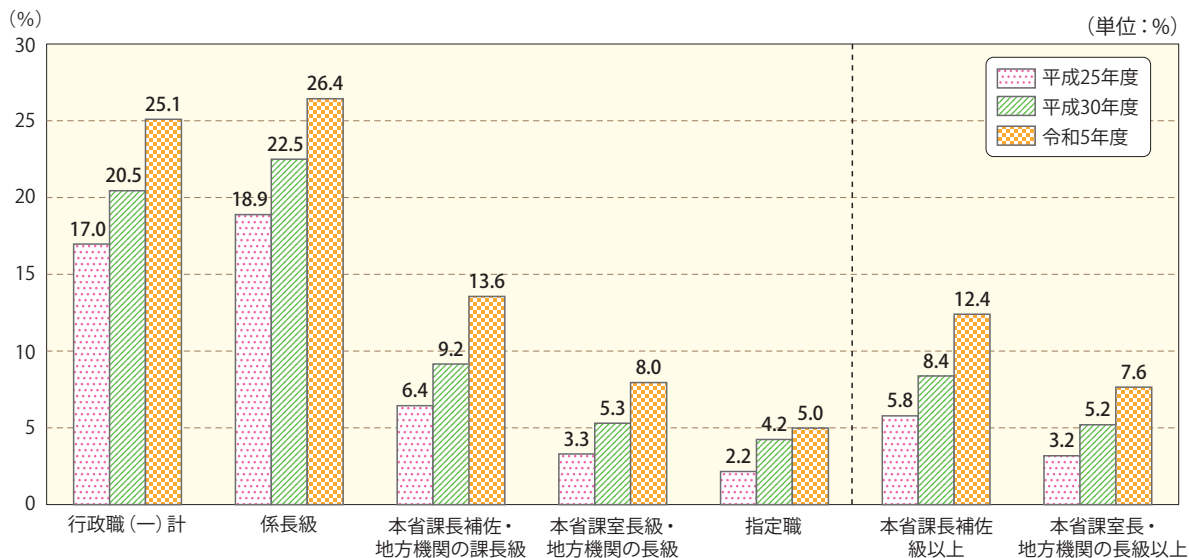
図1-5 I 種試験・総合職試験の申込者・合格者・採用者に占める女性の割合の推移



- (注) 1 採用者は、各年度の翌年度における採用者（過年度合格者を含む。）の割合であり、平成24年度以降は特別職の採用を含む。
 2 平成23年度まではI種試験、平成24年度以降は総合職試験である。
 3 令和5年度は令和6年4月1日現在の採用者に占める割合、令和6年度は令和6年10月1日現在の採用内定者に占める割合である。

また、管理職等への登用については、図1—6のとおり、各役職段階において、女性の占める割合が高まっている。今後とも、女性の採用拡大が女性職員の登用拡大につながるよう、各府省におけるより一層の取組強化が必要である。

図1-6 各役職段階に占める女性の割合（行政職俸給表（一）、指定職俸給表）



(注) 1 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」より作成

2 各年度1月15日現在の割合

3 係長級は行政職俸給表（一）3、4級、本省課長補佐・地方機関の課長級は同5、6級、本省課室長・地方機関の長級は同7～10級の適用者に占める女性の割合

人事院では、各府省と連携して、女性の国家公務員志望者の拡大に向けた広報活動を行うとともに、管理職等へのアプローチや女性職員へのアプローチを通じて、意識改革のための研修や女性職員が働きやすい勤務環境の整備等を行っている。

こうした取組を通じて、今後とも、女性職員の採用・登用の拡大に向けた各府省の具体的な取組を支援していくこととしている。

6 II種・III種等採用職員の幹部職員への登用

意欲と能力のある優秀なII種・III種等採用職員の幹部職員への登用を着実に推進するため、各府省においては、「II種・III種等採用職員の幹部職員への登用の推進に関する指針」（平成11年事務総長通知）に基づき、「計画的育成者」の選抜、育成に努めており、従前I種採用職員が就いていたポストへの任用や出向ポストの拡大等、各府省それぞれの実情に応じた取組がなされている。また、人事院においては、「計画的育成者」の登用に資することを目的として、行政研修（特別課程）を係員級、係長級及び課長補佐級に分けて実施している。令和6年度においては、係員級では29府省から107人、係長級では25府省から114人、課長補佐級では24府省から52人の参加があった。

また、各府省の行政官を諸外国の政府機関等に派遣する研修制度である行政官短期在外研究員制度には、II種・III種等採用職員の登用を推進するための施策の一環として実施しているコースもあり、行政研修（係長級特別課程）の対象者である「計画的育成者」で、課長補佐級までの職員を対象としている。令和6年度は、3名を米国に派遣した。

令和5年度末におけるII種・III種等採用職員の幹部職員（本府省課長級以上）の在職者数は、指定職26人、本府省課長等140人、地方支分部局長等47人、外務省（大使・総領事）69人で、計282人となっている（表1-6）。

人事院は、これらの登用の状況を各府省に提供し、登用の啓発に努めている。

表1-6 II種・III種等採用職員の幹部職員（本府省課長級以上）の在職者数の推移

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在職者数	267	256	261	270	282

(注) 在職者数は、各年度末における人数である。

7 法科大学院等への派遣

各府省は、法科大学院派遣法、福島復興再生特別措置法、令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律又は令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律に基づき、職員をその同意の下に法科大学院、公益社団法人福島相双復興推進機構若しくは公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会又は公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に派遣している。

令和6年度において法科大学院又は各法人に派遣された期間のある職員数は表1-7のとおりである。

表1-7 令和6年度に派遣された期間のある職員数

(単位：人)

派遣先	派遣された期間のある職員数
法科大学院	23 (22)
うち	
パートタイム型派遣	8 (7)
フルタイム型派遣	15 (15)
公益社団法人福島相双復興推進機構	34
公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	8
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	130
公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会	33

(注) () 内は、検察官の人数を内数で示す。

第4節 民間人材の採用の促進

民間人材の公務における活用に関しては、①公務の活性化のための民間人材の採用、②任期を定めた職員の採用、③研究公務員の任期を定めた採用、④官民人事交流など多様な制度によりこれを実施している。

1 公務の活性化のための民間人材の採用

規則1－24（公務の活性化のために民間の人材を採用する場合の特例）によって、部内の養成では得られない高度の専門性や多様な経験を有する民間の人材を円滑に採用し、公務の活性化に資するための弾力的な採用システムを設けている。

対象となるのは、(1) 実務経験等により高度の専門的な知識経験を有する民間の人材を採用する場合、(2) 新規の行政需要に対応するため、実務経験等により公務に有用な資質等を有する民間の人材を採用する場合、(3) 公務と異なる分野における多様な経験等を通じて公務に有用な資質等を有する民間の人材を採用する場合であり、具体的には、原子力に関する専門技術者、診療情報管理士、金融実務経験者等をこの制度により採用している。

この制度による令和6年度の採用者数は表1－8のとおりである。

表1-8 民間人材の採用（規則1－24）に基づく採用状況

(単位：人)

府省名	採用者数					累計
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
人事院						3
内閣官房						177
宮内庁	2	2	2	3	3	73
公正取引委員会		1	1	2		77
個人情報保護委員会			5	14	3	23
金融庁	5	2	1	1	4	269
消費者庁	3					10
法務省	1	1				38
公安調査庁		23	19	15	6	92
外務省	2	6	3			219
財務省		8	6	9	15	175
国税庁						3
文部科学省						124
厚生労働省						9
農林水産省						31
水産庁						3
経済産業省						180
資源エネルギー庁						1
特許庁			2		10	12
中小企業庁						1
国土交通省	5	7	8	7	5	183
気象庁			27			27
環境省						1
原子力規制委員会	6	8	17	39	34	309
国立印刷局			1			1
(参考) 家畜改良センター						1
(参考) 国立病院機構						170
(参考) 社会保険庁						59
(参考) 日本郵政公社						254
合計	24	58	92	90	80	2,525

(注) 累計は制度発足時（平成10年4月1日施行）以降の累積数

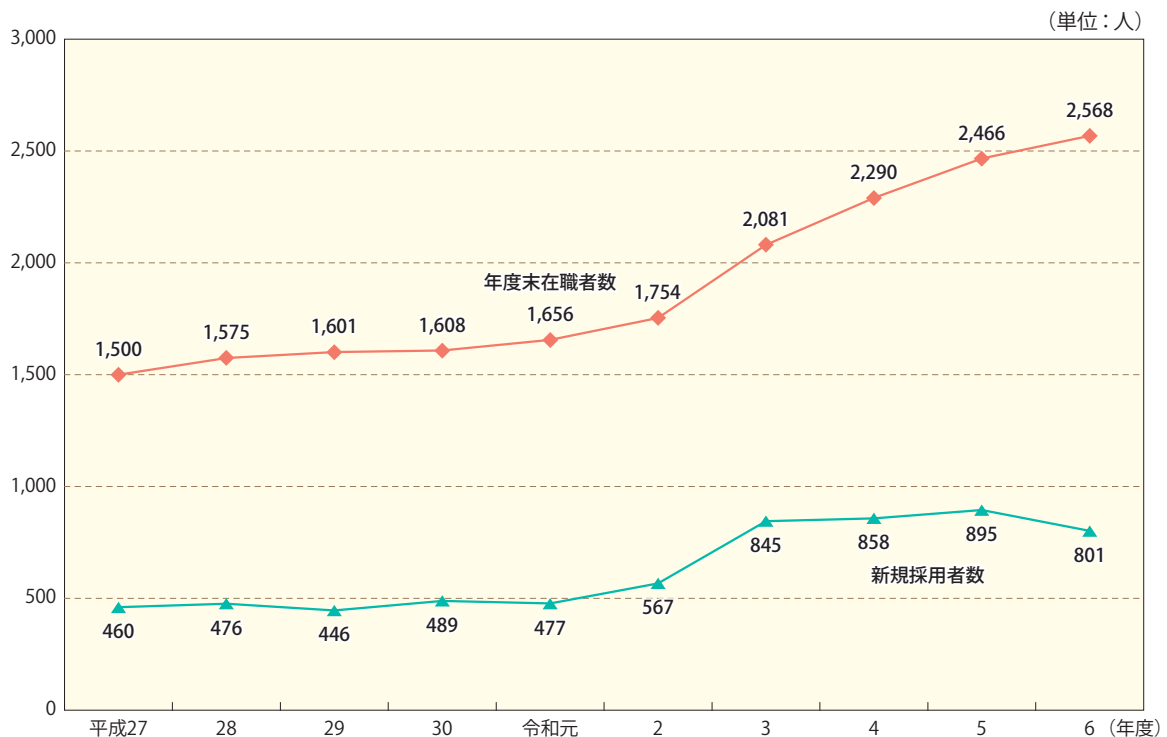
2 任期を定めた職員の採用

任期付職員法に基づく任期付職員制度は、試験研究機関の研究員等を除く一般職の職員について実施しているものであり、(1) 高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者をその者が有する当該高度の専門的な知識経験又は優れた識見を一定の期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事させる場合、(2) 専門的な知識経験を有する者を当該専門的な知識経験が必要とされる業務に期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合の二つに分けて実施している。また、(1) の場合については、当該職員に対し、その高度の専門性等にふさわしい給与を支給できることとしている。

この制度による採用に当たっては、高度な専門的知識経験等を有することについての適正な能力実証に加え、公募又は公募に準じた公正な手続を経ることが必要である。

この制度による令和6年度の採用者数等は801人であり、幅広い府省において着実な活用が図られている（図1-7、表1-9）。

図1-7 任期付職員法に基づく採用状況



(注) 在職者数は、各年度末における人数である。

表1-9 任期付職員法に基づく府省別採用状況

(単位：人)

府省名	令和6年度における採用官職の例 ※〔 〕内は令和5年度以前の採用官職の例	採用者数					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
会計検査院	〔事務総長官房上席企画調査官付企画調査官〕	1	3	1	2		45
人事院	事務総局政策立案参事官付人事管理デジタル化推進専門官	2	2	3	5	3	44
内閣官房	内閣サイバーセキュリティセンター上席サイバーセキュリティ分析官	21	30	39	33	18	440
内閣府	健康・医療戦略推進事務局参事官補佐	21	19	23	23	27	454
公正取引委員会	事務総局経済取引局取引部企業取引課長補佐（調査担当）	5	7	5	23	18	142
個人情報保護委員会	事務局参事官補佐	12	9	8	14	8	65
カジノ管理委員会	事務局監督調査部規制監督課犯罪収益移転防止対策室室長補佐	8	2	1		2	13
金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	105	81	88	106	93	1,609
消費者庁	取引対策課消費者取引対策官	18	19	20	26	33	277
こども家庭庁	成育局保育政策課教育・保育専門官				7	18	25
デジタル庁	統括官付審議官		6	4	5	13	28
復興庁	統括官付参事官付参事官補佐			4		4	10
総務省	総合通信基盤局電気通信事業部利用環境課専門職	5	10	13	7	25	138
法務省	法務省民事局総務課法務専門職	7	12	12	18	13	238
公安調査庁	〔公安調査専門職〕						1
外務省	経済局国際経済課課長補佐	83	136	114	148	143	1,237
財務省	財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官	15	16	16	9	14	393
国税庁	東京国税不服審判所国税審判官	21	14	24	17	17	289
文部科学省	国立教育政策研究所研究企画開発部情報支援課長	6	8	3	7	11	177
文化庁	文化庁政策課専門官	2	1	4	1	3	18
スポーツ庁	競技スポーツ課専門職	1	2	4	3	3	17
厚生労働省	保険局医療課長補佐	28	54	77	66	66	473
農林水産省	大臣官房検査・監察部検査課検査官	16	24	21	12	8	121
林野庁	〔国有林野部経営企画課企画官（情報処理担当）〕				1		6
経済産業省	大臣官房総務課政策企画官	14	18	29	22	23	276
資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課長補佐（制度担当）	2	2	3	5	5	47
特許庁	審査第一部審査官	104	123	93	96	79	2,073
中小企業庁	事業環境部財務課長補佐（経営承継担当）	2	1	8	3	4	32
国土交通省	総合政策局情報政策課統計分析官	18	17	15	12	17	221
観光庁	〔観光産業課専門官〕	3	1				7
気象庁	〔情報基盤部情報通信基盤課技術専門官〕			3	2		5
運輸安全委員会	事務局鉄道事故調査官	4	2	4	4	4	53
海上保安庁	総務部国際戦略官付派遣協力官				3	6	10
環境省	水・大気環境局海洋環境課企画官	37	220	196	192	106	912
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房技術基盤課課長補佐（技術戦略担当）	5	6	17	21	8	175
国立印刷局	IT企画推進室専門官			2	1	3	14
造幣局	〔事業部販売事業課海外販売室主事〕			1	1		5
製品評価技術基盤機構	国際評価技術本部蓄電池評価センター主査	1		3		1	5
国立公文書館	総務課企画官					3	3
統計センター	統計技術・提供部統計情報提供課統計データ利活用推進室データ利活用推進係					2	2
（参考）国立環境研究所	〔地球環境研究センター主幹〕						1
（参考）社会保険庁	〔総務部サービス推進課社会保険指導室特別社会保険指導官〕						1
（参考）日本郵政公社	〔コーポレートIT部門企画室企画役〕						9
合計		567	845	858	895	801	10,111

(注) 累計は制度発足時（平成12年11月27日施行）以降の累積数

3 研究公務員の任期を定めた採用

任期付研究員法に基づく任期付研究員制度は、国の試験研究機関等で研究業務に従事する一般職の職員について、(1) 高度の専門的な知識経験を必要とする研究業務に従事させるため特に優れた研究者を採用する「招へい型」と、(2) 当該研究分野における先導的役割を担う有為な研究者となるために必要な能力のかん養に資する研究業務に従事させるため、独立して研究する能力があり、研究者として高い資質を有すると認められる若手研究者を採用する「若手育成型」の二つの場合に分けて実施している。

この制度により、令和6年度は、招へい型として58人、若手育成型として46人の者が採用されている。

なお、任期付職員法や任期付研究員法のほか、任期を定めた採用としては、規則8-12（職員の任免）第42条に基づき、(ア) 3年以内に廃止される予定の官職、(イ) 特別の計画に基づき実施される研究事業に係る5年以内に終了する予定の科学技術等に従事する官職に採用する場合がある。これによる令和6年度の採用者数は、(ア) については公共職業安定所の職員として1人、(イ) については採用実績はなかった。

4 官民人事交流

官民人事交流法に基づく官民人事交流制度は、公務の公正な運営を確保しつつ、民間企業と国の機関との人事交流を通じて、民間と国との相互理解を深めるとともに、組織の活性化と人材の育成を図ることを目的とする制度であり、(1) 府省の職員を民間企業に派遣する交流派遣と、(2) 民間企業の従業員を府省で任期を付して採用する交流採用の二つのケースがある。

人事院は、官民人事交流法第23条第2項の規定に基づき、令和7年3月26日に令和6年における官民人事交流の状況を国会及び内閣に報告した。

令和6年中に交流派遣職員であった者は90人、交流採用職員であった者は1,141人であり、令和4年から令和6年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は102人であった。

また、令和6年における新たな交流派遣者数は26人、交流採用者数は397人であった（図1-8、表1-10）。

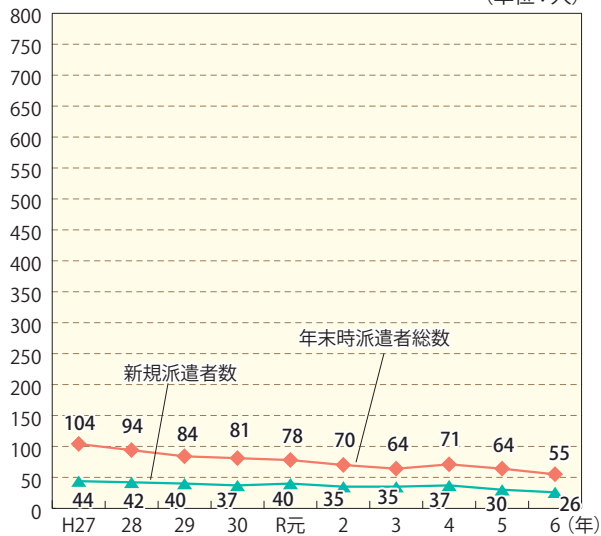
さらに、経済団体等の協力を得て、内閣官房内閣人事局及び内閣府官民人材交流センターと共同して民間企業を対象とした説明会を、令和5年度に引き続き、東京において開催するとともに、令和6年11月18日から同年12月17日までの1か月、インターネットを利用した録画配信により実施した。

加えて、制度のあらましと官民人事交流経験者や民間企業の人事担当者の体験談を紹介するパンフレットを、内閣官房内閣人事局及び内閣府官民人材交流センターと共同して作成し、各種説明会等の機会を通じて配布するなど、官民人事交流の推進に努めた。

図1-8 官民人事交流の実施状況

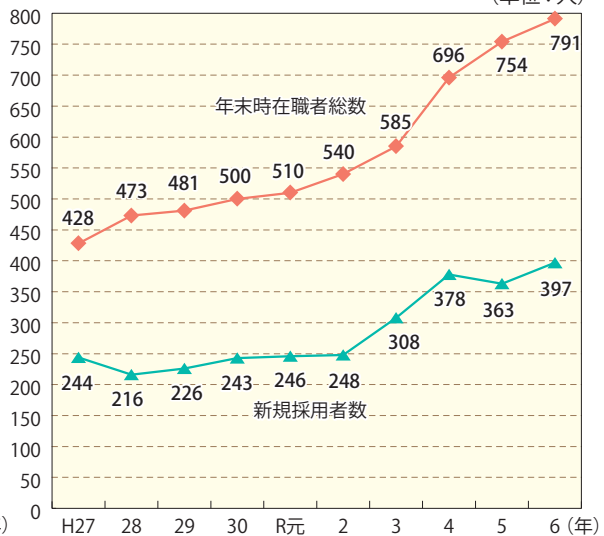
①交流派遣（国から民間へ）

(単位：人)



②交流採用（民間から国へ）

(単位：人)



(注) 「年末時派遣者総数」及び「年末時在職者総数」は、各年12月31日現在。

表1-10 府省別官民人事交流の実施状況

(1) 交流派遣

(単位：人)

府省名	年（平成・令和）	交流派遣者数										
		H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	累計
会 計 検 査 院		1	1	2	1	1		3		1	1	11
人 事 院										1	2	4
内 閣 官 房		1		1	1							3
内 閣 府		1	1		1		1	1	1	1	1	17
公 正 取 引 委 員 会					1							1
警 察 庁					1	1		1	1	1	2	7
金 融 庁		7	6	6	5	6	2	6	2	4	2	65
総 務 省		6	8	3	2	3	2	2	3	1	1	91
法 務 省												3
外 務 省						2						4
財 務 省					1	1	2		1	1	1	22
文 部 科 学 省		1			1	2	1	1	1			17
厚 生 労 働 省		7	8	7	8	5	7	2	5	4	4	85
農 林 水 産 省		2	1	2	2	2	3	1	4	2	2	62
林 野 庁		3	1	4		4		2		2		23
水 産 庁		1										1
経 済 産 業 省		3	8	5	6	3	6	4	8	3	3	152
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁												1
特 許 庁		1	1	2	1	2	1		3	1	1	19
中 小 企 業 庁												1
国 土 交 通 省		9	7	6	5	6	9	6	5	3	5	208
観 光 庁												3
気 象 庁								1				1
海 上 保 安 庁								1		1		2
環 境 省		1		2		2	1	4	1	4	1	23
原 子 力 規 制 庁					1							1
(独)製品評価技術基盤機構									2			2
計		44	42	40	37	40	35	35	37	30	26	829

(2) 交流採用

(単位：人)

府省名	年（平成・令和）	交流採用者数										
		H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	累計
会 計 検 査 院		1			1	1		1	2			6
人 事 院										1		1
内 閣 官 房								1	1	1	4	7
内 閣 府		3	4	3	6	7	4	12	5	11	9	77
宮 内 庁			1						1	2		4
公 正 取 引 委 員 会			2		2	1	1		1			8
警 察 庁		2		3	2	3	1	2	3	3	5	24
金 融 庁		10	14	5	10	9	10	13	7	20	11	160
消 費 者 庁		2	1	3		2		4		10	5	33
こ ど も 家 庭 庁											5	5
デ ジ タ ル 庁								1	24	8	22	55
総 務 省		10	11	15	10	14	11	16	17	19	16	201
消 防 庁											1	1
法 務 省												1
外 務 省		13	9	13	12	16	17	23	30	20	26	272
財 務 省		17	9	10	8	9	10	9	12	16	14	206
国 税 庁		1										1
文 部 科 学 省				2	4	4	2	6	4	7	11	47
ス ポ ー ツ 庁		10	3	2	9	2	7	4	7	4	7	55
文 化 庁							5	2	2	1	1	11
厚 生 労 働 省		26	14	23	20	22	24	43	52	43	55	395
農 林 水 産 省		8	6	8	6	8	13	7	7	8	10	142
林 野 庁				1		1		1		1		9
水 産 庁			1		1			2		2		9
経 済 産 業 省		54	38	49	51	42	47	43	47	66	48	693
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		4	6	4	5	5	3	2	7	7	4	77
特 許 庁		1	1	1	2	3	2	3		3		19
中 小 企 業 庁		1	4	2	5	1	4	1	6	1	4	39
国 土 交 通 省		66	73	68	77	77	78	94	101	90	109	1,140
観 光 庁		2	7	3	4	5	2	2	1	2	1	62
気 象 庁								1				1
運 輸 安 全 委 員 会								1	1			2
海 上 保 安 庁			1	1	1							5
環 境 省		13	8	10	4	12	7	13	40	17	28	193
原 子 力 規 制 庁			3		3	2		1			1	10
計		244	216	226	243	246	248	308	378	363	397	3,971

(参考) 日本郵政公社を含む	244	216	226	243	246	248	308	378	363	397	4,012
----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

(注) 累計は、制度の施行（平成12年3月21日）以降令和6年12月31日までに交流派遣又は交流採用された者の累積数である。

第1編

第3部

令和6年度業務状況

第5節 分限処分の状況

分限処分とは、職員の責任の有無にかかわらず、公務能率を維持するため、法令に定められた事由に該当する場合に降任、免職、休職、降給を行うことである。人事院では、分限制度の趣旨に則した適正な運用が図られるよう、本院のほか各地方事務局（所）において、各府省が対応に苦慮している事例等をもとに、分限処分を行うに当たって留意すべき点や対応方法について研修会を実施し、各府省人事担当者に対して周知徹底を図るとともに、個別の相談にも随時対応している。

1 降任・免職

任命権者が職員の意に反して降任又は免職の処分を行った場合には、規則11-4（職員の身分保障）により、その処分の際に職員に交付した処分説明書の写しを人事院に提出することとされている。令和6年度中において、免職処分された者は7人であり、降任処分された者は3人であった。処分の状況を見ると、免職処分のうち最も多い事由は、「官職に必要な適格性を欠く場合」に該当するとされたもの（5人）である（資料1-21）。

2 休職

令和6年7月1日現在で、休職中の職員は2,291人であり、事由別に見ると、いわゆる病気休職が1,980人で全体の86.4%を占めている（資料1-22）。

3 降給

任命権者が職員の意に反して降給（降格・降号）の処分を行った場合には、規則11-10（職員の降給）により、その処分の際に職員に交付した処分説明書の写しを人事院に提出することとされている。令和6年度中において、降給処分された者は3人（「勤務実績不良に伴う降格」が2人、「勤務実績不良に伴う降号」が1人）である。

第1章 補足資料

資料1-1 2024年度国家公務員採用試験実施状況

(その1) 試験機関が人事院であるもの

試験の 程度	試験の種類	申込受付 期間	第1次試験		第2次試験		合格者発表日
			試験日	試験地	試験日	試験地	
大学（大学院） 卒業程度	国家公務員採用総合職試験 (院卒者試験)	2月5日～ 2月26日	3月17日	札幌市ほか 22都市	4月14日筆記 4月30日～ 5月15日人物	札幌市ほか 8都市 さいたま市 ほか2都市	5月28日
	国家公務員採用総合職試験 (大卒程度試験) (教養区分を除く。)	2月5日～ 2月26日	3月17日	札幌市ほか 22都市	4月14日筆記 4月22日～ 5月15日人物	札幌市ほか 8都市 札幌市ほか 9都市	5月28日
	国家公務員採用総合職試験 (大卒程度試験) (教養)	7月26日～ 8月19日	9月29日	札幌市ほか 8都市	11月16日、17日 11月23日、24日	さいたま市 ほか2都市	12月12日
	国家公務員採用一般職試験 (大卒程度試験)	2月22日～ 3月25日	6月2日	札幌市ほか 25都市	7月10日～ 7月26日	札幌市ほか 17都市	8月13日
	皇宮護衛官採用試験 (大卒程度試験)	2月22日～ 3月25日	5月26日	札幌市ほか 5都市	7月9日～ 7月17日	札幌市ほか 4都市	8月13日
	法務省専門職員（人間科学） 採用試験	2月22日～ 3月25日	5月26日	札幌市ほか 8都市	7月1日～ 7月4日	札幌市ほか 9都市	8月13日
	財務専門官採用試験	2月22日～ 3月25日	5月26日	札幌市ほか 18都市	7月1日～ 7月4日	札幌市ほか 10都市	8月13日
	国税専門官採用試験	2月22日～ 3月25日	5月26日	札幌市ほか 20都市	6月24日～ 7月5日	札幌市ほか 11都市	8月13日
	食品衛生監視員採用試験	2月22日～ 3月25日	5月26日	小樽市ほか 3都市	7月9日～ 7月17日	東京都	8月13日
	労働基準監督官採用試験	2月22日～ 3月25日	5月26日	札幌市ほか 18都市	7月9日～ 7月12日	札幌市ほか 10都市	8月13日
	航空管制官採用試験	2月22日～ 3月25日	5月26日	札幌市ほか 10都市	7月3日 (3次試験) 8月22日～ 8月23日	札幌市ほか 4都市 泉佐野市	8月13日 10月2日
	海上保安官採用試験	2月22日～ 3月25日	5月26日	札幌市ほか 10都市	7月9日～ 7月17日	小樽市ほか 10都市	8月13日
	経験者採用試験	7月22日～ 8月13日	9月29日	東京都	11月2日～ 11月29日 (3次試験) 11月下旬～ 12月上旬	札幌市ほか 11都市 札幌市ほか 14都市	11月15日 (注) 12月19日
高等学校 卒業程度	国家公務員採用一般職試験 (高卒者試験)	6月14日～ 6月26日	9月1日 (再実施) 9月16日	札幌市ほか 41都市 静岡市ほか 9都市	10月9日～ 10月18日	札幌市ほか 24都市	11月12日
	国家公務員採用一般職試験 (社会人試験 (係員級))	6月14日～ 6月26日	9月1日 (再実施) 9月16日	札幌市ほか 10都市 京都市ほか 3都市	10月9日～ 10月18日	札幌市ほか 17都市	11月12日
	皇宮護衛官採用試験 (高卒程度試験)	7月16日～ 7月25日	9月22日	札幌市ほか 5都市	10月21日～ 10月25日	札幌市ほか 4都市	11月19日
	刑務官採用試験	7月16日～ 7月25日	9月15日	札幌市ほか 47都市	10月17日～ 10月23日	札幌市ほか 49都市	11月19日
	入国警備官採用試験	7月16日～ 7月25日	9月22日	札幌市ほか 8都市	10月21日～ 10月25日	札幌市ほか 8都市	11月19日
	税務職員採用試験	6月14日～ 6月26日	9月1日 (再実施) 9月16日	札幌市ほか 41都市 静岡市ほか 9都市	10月9日～ 10月18日	札幌市ほか 11都市	11月12日
	航空保安大学校学生採用試験	7月16日～ 7月25日	9月22日	千歳市ほか 10都市	11月11日～ 11月14日	千歳市ほか 4都市	12月17日
	気象大学校学生採用試験	8月22日～ 9月4日	10月26日 10月27日	札幌市ほか 10都市	12月13日	札幌市ほか 5都市	7年1月16日
	海上保安大学校学生採用試験	8月22日～ 9月4日	10月26日 10月27日	札幌市ほか 38都市	12月13日	小樽市ほか 11都市	7年1月16日
	海上保安大学校学生採用試験 (航空課程以外)	7月16日～ 7月25日	9月22日	札幌市ほか 38都市	10月15日～ 10月24日	小樽市ほか 11都市	11月19日
	(航空課程)				(3次試験) 11月30日～ 12月10日	東京都	7年1月16日
	海上保安大学校学生採用試験 (特別)	2月22日～ 3月11日	5月12日	札幌市ほか 37都市	6月5日～ 6月26日	小樽市ほか 11都市	7月26日

(注) 「経験者採用試験」の「合格者発表日」は、次のとおりである。

経験者採用試験（係長級（事務））：11月15日、総務省経験者採用試験（係長級（事務））、総務省経験者採用試験（係長級（技術））、
外務省経験者採用試験（書記官級）、国税庁経験者採用試験（国税調査官級）、農林水産省経験者採用試験（係長級（技術））、国土交通
省経験者採用試験（係長級（事務））、国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））、観光庁経験者採用試験（係長級（事務））、気象庁
経験者採用試験（係長級（技術））：12月19日

第1編

第3部

令和6年度業務状況

(その2) 試験機関が外務省であるもの

試験の 程度	試験の種類	申込受付 期間	第1次試験		第2次試験		合格者発表日
			試験日	試験地	試験日	試験地	
大学卒業 程度	外務省専門職員採用試験	3月22日～ 4月5日	6月1日 6月2日	東京都 大阪市	7月16日～ 7月25日	東京都	8月14日

資料 1-2-1 2024年度国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
行政		286	93	168	52
人間科学		102	64	61	39
デジタル		64	11	26	4
工学		292	48	127	16
数理科学・物理・地球科学		139	25	58	10
化学・生物・薬学		228	86	88	32
農業科学・水産		129	37	68	20
農業農村工学		14	5	9	3
森林・自然環境		81	29	53	17
法務		15	3	10	2
計		1,350	401	668	195

資料 1-2-2 2024年度国家公務員採用総合職試験（大卒程度試験）の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
政治・国際・人文		1,649	732	199	81
法律		7,325	3,577	296	130
経済		987	294	128	37
人間科学		254	176	43	31
デジタル		127	30	35	2
工学		842	139	260	48
数理科学・物理・地球科学		135	23	26	5
化学・生物・薬学		288	146	40	17
農業科学・水産		334	160	151	73
農業農村工学		128	33	60	16
森林・自然環境		180	64	47	17
小計		12,249	5,374	1,285	457
教養		4,734	1,937	467	136
合計		16,983	7,311	1,752	593

資料 1-3

2024年度国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）の区分試験別・地域試験別
申込者数・合格者数

(単位：人)

区分（地域）試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
行	政	20,720	9,312	6,075	2,809
	北海道	981	330	527	192
	東北	1,394	638	550	258
	関東甲信越	7,915	3,501	1,942	881
	東海北陸	2,191	1,029	653	329
	近畿	3,036	1,437	816	402
	中国	1,416	647	523	256
	四国	986	442	299	136
	九州	2,300	1,043	631	292
	沖縄	501	245	134	63
デジタル・電気・電子		455	69	164	25
機械		199	22	83	8
土木		819	155	312	65
建築		136	50	52	19
物理		285	57	155	36
化学		443	175	172	68
農学		661	295	285	129
農業農村工学		149	42	57	18
林学		373	125	202	73
計		24,240	10,302	7,557	3,250

(注) 行政区分以外の区分は、全国試験であり、地域試験を行っていない。

資料 1-4

2024年度法務省専門職員（人間科学）採用試験の
区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数	合格者数
矯正心理専門職A（男子）		165	53
矯正心理専門職B（女子）		295	42
法務教官A（男子）		677	158
法務教官B（女子）		345	89
法務教官A（社会人）（男子）		103	30
法務教官B（社会人）（女子）		29	8
保護観察官		266（176）	71（56）
計		1,880（845）	451（195）

(注) 計及び保護観察官の（ ）内の数字は、女性を内数で示す。

資料 1-5

2024年度国税専門官採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
国税専門A		11,761	5,047	3,251	1,473
国税専門B		400	90	107	30
計		12,161	5,137	3,358	1,503

第1編

第3部

令和6年度業務状況

資料 1-6 2024年度労働基準監督官採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
労働基準監督 A		2,461	1,082	336	167
労働基準監督 B		338	71	95	19
計		2,799	1,153	431	186

資料 1-7-1 2024年度国家公務員採用一般職試験（高卒者試験）の区分試験別・地域試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分（地域）試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
事務		8,113	3,124	2,379	1,033
北海道		570	201	240	94
東北		834	352	174	84
関東甲信越		3,571	1,306	1,260	543
東海北陸		509	216	157	68
近畿		531	226	170	87
中国		397	150	112	48
四国		196	77	53	23
九州		1,116	438	159	67
沖縄		389	158	54	19
技術		1,140	190	516	83
北海道		82	8	34	1
東北		170	28	74	13
関東甲信越		240	41	79	11
東海北陸		99	13	55	7
近畿		75	21	39	11
中国		57	11	17	4
四国		44	8	24	2
九州		362	60	192	34
沖縄		11	0	2	0
農業土木		278	41	149	22
林業		150	29	88	20
計		9,681	3,384	3,132	1,158

(注) 1 農業土木区分及び林業区分は、全国試験であり、地域試験を行っていない。
2 農業区分は休止とした。

(単位：人)

区分（地域）試験		項目	申込者数		合格者数	
				うち女性数		うち女性数
技術		196	31	35	4	
	北海道	14	3	5	1	
	東北	9	3	0	0	
	関東甲信越	67	10	9	0	
	東海北陸	9	0	4	0	
	近畿	34	7	9	2	
	中国	13	3	2	0	
	四国	8	1	0	0	
	沖縄	42	4	6	1	
農業土木		77	19	7	1	
計		273	50	42	5	

- (注) 1 農業土木区分は、全国試験であり、地域試験を行っていない。
 2 事務区分、技術区分（九州地域）、農業区分及び林業区分は休止とした。

資料 1-8 2024 年度刑務官採用試験の区分試験別・地域試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分（地域）試験	項目	申込者数	合格者数
刑務A（男子）合計		3,405	1,031
北海道		187	77
東北		207	80
関東甲信越静		953	266
東海北陸		295	109
近畿		533	168
中国		204	85
四国		98	50
九州		700	190
沖縄		228	6
刑務B（女子）合計		1,298	280
北海道		63	30
東北		70	26
関東甲信越静		362	44
東海北陸		104	23
近畿		186	50
中国		66	27
四国		27	13
九州		420	67
沖縄		—	—
刑務A（社会人）（男子）合計		237	77
北海道		19	7
東北		16	7
関東甲信越静		96	28
東海北陸		13	4
近畿		44	14
中国		8	4
四国		14	5
九州		27	8
沖縄		—	—
刑務B（社会人）（女子）合計		38	8
北海道		4	0
東北		3	2
関東甲信越静		7	1
東海北陸		4	3
近畿		12	1
中国		2	0
四国		1	0
九州		5	1
沖縄		—	—
刑務A（武道）（男子）合計		371	191
北海道		26	14
東北		36	15
関東甲信越静		117	61
東海北陸		39	25
近畿		40	19
中国		31	22
四国		25	13
九州		49	19
沖縄		8	3
刑務B（武道）（女子）合計		65	34
北海道		5	3
東北		8	5
関東甲信越静		20	13
東海北陸		3	2
近畿		10	3
中国		8	5
四国		1	1
九州		10	2
沖縄		—	—
刑務官総計		5,414	1,621

(注) 刑務B、刑務A（社会人）、刑務B（社会人）及び刑務B（武道）の沖縄地域は休止とした。

資料 1-9 2024 年度入国警備官採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
	警備官	1,412	477	176	59
	警備官（社会人）	169	33	3	0
	計	1,581	510	179	59

資料 1-10 2024 年度税務職員採用試験の地域試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

地域試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
	北海道	134	45	59	23
	東北	242	96	86	32
	関東甲信越	1,332	392	504	190
	東海北陸	505	164	151	68
	近畿	715	175	244	96
	中国	302	85	84	28
	四国	147	44	50	16
	九州	841	278	217	88
	沖縄	71	25	8	3
	計	4,289	1,304	1,403	544

第1編

第3部

令和6年度業務状況

資料 1-11 2024 年度航空保安大学校学生採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
	航空情報科	187	108	42	22
	航空電子科	153	45	61	17
	計	340	153	103	39

資料 1-12 2024 年度海上保安学校学生採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
	一般課程	1,729	317	475	86
	航空課程	237	12	20	0
	管制課程	56	33	10	6
	海洋科学課程	42	11	9	4
	計	2,064	373	514	96

資料 1-13 2024年度経験者採用試験の試験の種類別申込者数・合格者数

(単位：人)

試験の種類	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
経験者採用試験（係長級（事務））		316	82	40	9
総務省経験者採用試験（係長級（事務））		104	20	10	1
総務省経験者採用試験（係長級（技術））		26	2	8	1
外務省経験者採用試験（書記官級）		131	60	13	9
国税庁経験者採用試験（国税調査官級）		580	124	104	24
農林水産省経験者採用試験（係長級（技術））		15	2	1	0
国土交通省経験者採用試験（係長級（事務））		55	5	5	0
国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））	本省区分	9	1	0	0
	地方整備局・北海道開発局区分	18	0	3	0
観光庁経験者採用試験（係長級（事務））		45	9	2	2
気象庁経験者採用試験（係長級（技術））		52	8	17	3
計		1,351	313	203	49

(注) 経験者採用試験（係長級（事務））は、会計検査院、人事院、警察庁、金融庁、デジタル庁、財務省、国税庁、文部科学省、農林水産省及び環境省の事務系の係長級の職員を採用するために実施した試験である。

資料 1-14 2024年度国家公務員採用総合職試験（法務・教養区分を除く。）の系統別・学歴別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

項目 学歴		法文系				理工系				農学系				合計			
		申込者数		合格者数		申込者数		合格者数		申込者数		合格者数		申込者数		合格者数	
		うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数
院卒者試験	大学院	383 (98.7)	157 (100.0)	225 (98.3)	91 (100.0)	722 (99.9)	170 (100.0)	298 (99.7)	62 (100.0)	224 (100.0)	71 (100.0)	130 (100.0)	40 (100.0)	1,329 (99.6)	398 (100.0)	653 (99.2)	193 (100.0)
	その他	5 (1.3)	0 (0.0)	4 (1.7)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (0.4)	0 (0.0)	5 (0.8)	0 (0.0)
	計	388 (100.0)	157 (100.0)	229 (100.0)	91 (100.0)	723 (100.0)	170 (100.0)	299 (100.0)	62 (100.0)	224 (100.0)	71 (100.0)	130 (100.0)	40 (100.0)	1,335 (100.0)	398 (100.0)	658 (100.0)	193 (100.0)
大卒程度試験	大学院	108 (1.1)	53 (1.1)	15 (2.3)	7 (2.5)	79 (5.7)	23 (6.8)	20 (5.5)	4 (5.6)	33 (5.1)	14 (5.4)	16 (6.2)	5 (4.7)	220 (1.8)	90 (1.7)	51 (4.0)	16 (3.5)
	大学	9,964 (97.5)	4,684 (98.0)	650 (97.6)	272 (97.5)	1,302 (93.5)	312 (92.3)	338 (93.6)	66 (91.7)	606 (94.4)	242 (94.2)	241 (93.4)	101 (95.3)	11,872 (96.9)	5,238 (97.5)	1,229 (95.6)	439 (96.1)
	その他	143 (1.4)	42 (0.9)	1 (0.2)	0 (0.0)	11 (0.8)	3 (0.9)	3 (0.8)	2 (2.8)	3 (0.5)	1 (0.4)	1 (0.4)	0 (0.0)	157 (1.3)	46 (0.9)	5 (0.4)	2 (0.4)
	計	10,215 (100.0)	4,779 (100.0)	666 (100.0)	279 (100.0)	1,392 (100.0)	338 (100.0)	361 (100.0)	72 (100.0)	642 (100.0)	257 (100.0)	258 (100.0)	106 (100.0)	12,249 (100.0)	5,374 (100.0)	1,285 (100.0)	457 (100.0)
合計	大学院	491 (4.6)	210 (4.3)	240 (26.8)	98 (26.5)	801 (37.9)	193 (38.0)	318 (48.2)	66 (49.3)	257 (29.7)	85 (25.9)	146 (37.6)	45 (30.8)	1,549 (11.4)	488 (8.5)	704 (36.2)	209 (32.2)
	大学	9,964 (94.0)	4,684 (94.9)	650 (72.6)	272 (73.5)	1,302 (61.6)	312 (61.4)	338 (51.2)	66 (49.3)	606 (70.0)	242 (73.8)	241 (62.1)	101 (69.2)	11,872 (87.4)	5,238 (90.7)	1,229 (63.3)	439 (67.5)
	その他	148 (1.4)	42 (0.9)	5 (0.6)	0 (0.0)	12 (0.6)	3 (0.6)	4 (0.6)	2 (1.5)	3 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	0 (0.0)	163 (1.2)	46 (0.8)	10 (0.5)	2 (0.3)
	総計	10,603 (100.0)	4,936 (100.0)	895 (100.0)	370 (100.0)	2,115 (100.0)	508 (100.0)	660 (100.0)	134 (100.0)	866 (100.0)	328 (100.0)	388 (100.0)	146 (100.0)	13,584 (100.0)	5,772 (100.0)	1,943 (100.0)	650 (100.0)

(注) 1 「法文系」とは、院卒者試験の行政及び人間科学区分並びに大卒程度試験の政治・国際・人文、法律、経済及び人間科学区分を示し、「理工系」とは、院卒者試験及び大卒程度試験ともに、デジタル、工学、数理科学・物理・地球科学及び化学・生物・薬学を示し、「農学系」とは、院卒者試験及び大卒程度試験ともに、農業科学・水産、農業農村工学及び森林・自然環境を示す。

2 () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

資料 1-15

2024年度国家公務員採用総合職試験（教養区分を除く。）の
国・公・私立別出身大学（含大学院）別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

学歴			申込者数		合格者数	
項目				うち女性数		うち女性数
院卒者試験	大学院	国立	959 (71.0)	269 (67.1)	500 (74.9)	141 (72.3)
		公立	55 (4.1)	21 (5.2)	21 (3.1)	9 (4.6)
		私立	330 (24.4)	111 (27.7)	142 (21.3)	45 (23.1)
	その他		6 (0.4)	0 (0.0)	5 (0.7)	0 (0.0)
	計		1,350 (100.0)	401 (100.0)	668 (100.0)	195 (100.0)
大卒程度試験	大学院・大学	国立	5,046 (41.2)	2,276 (42.4)	773 (60.2)	277 (60.6)
		公立	731 (6.0)	411 (7.6)	53 (4.1)	24 (5.3)
		私立	6,282 (51.3)	2,632 (49.0)	443 (34.5)	152 (33.3)
	その他		190 (1.6)	55 (1.0)	16 (1.2)	4 (0.9)
	計		12,249 (100.0)	5,374 (100.0)	1,285 (100.0)	457 (100.0)
合計	大学院・大学	国立	6,005 (44.2)	2,545 (44.1)	1,273 (65.2)	418 (64.1)
		公立	786 (5.8)	432 (7.5)	74 (3.8)	33 (5.1)
		私立	6,612 (48.6)	2,743 (47.5)	585 (30.0)	197 (30.2)
	その他		196 (1.4)	55 (1.0)	21 (1.1)	4 (0.6)
	総 計		13,599 (100.0)	5,775 (100.0)	1,953 (100.0)	652 (100.0)

(注) 1 () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。
2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

資料 1-16

2024年度国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）の
学歴別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

学歴		申込者数		合格者数	
項目			うち女性数		うち女性数
大学院		1,280 (5.3)	430 (4.2)	406 (5.4)	137 (4.2)
大学		22,068 (91.0)	9,555 (92.7)	6,949 (92.0)	3,053 (93.9)
短大・高専等		717 (3.0)	259 (2.5)	172 (2.3)	58 (1.8)
高校・その他		175 (0.7)	58 (0.6)	30 (0.4)	2 (0.1)
合計		24,240 (100.0)	10,302 (100.0)	7,557 (100.0)	3,250 (100.0)

(注) () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

第1編

第3部

令和6年度業務状況

資料 1-17

2024年度国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）の
国・公・私立別出身大学（含大学院）別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

学歴		項目	申込者数				合格者数			
					うち女性数				うち女性数	
大学・大学院	国 立	7,922	(32.7)	3,504	(34.0)	3,290	(43.5)	1,500	(46.2)	
	公 立	1,795	(7.4)	947	(9.2)	611	(8.1)	291	(9.0)	
	私 立	13,596	(56.1)	5,520	(53.6)	3,449	(45.6)	1,396	(43.0)	
その他		927	(3.8)	331	(3.2)	207	(2.7)	63	(1.9)	
合計		24,240	(100.0)	10,302	(100.0)	7,557	(100.0)	3,250	(100.0)	

(注) 1 () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。
2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

資料 1-18

2024年度国家公務員採用一般職試験（高卒者試験）の
学歴別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

学歴	項目	申込者数		合格者数					
			うち女性数		うち女性数				
	短大・高専	214	(2.2)	119	(3.5)	58	(1.9)	32	(2.8)
	専修学校等	4,559	(47.1)	1,483	(43.8)	1,603	(51.2)	635	(54.8)
	高校	4,829	(49.9)	1,749	(51.7)	1,451	(46.3)	484	(41.8)
	中学	26	(0.3)	7	(0.2)	7	(0.2)	1	(0.1)
	その他	53	(0.5)	26	(0.8)	13	(0.4)	6	(0.5)
	合計	9,681	(100.0)	3,384	(100.0)	3,132	(100.0)	1,158	(100.0)

(注) 1 () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。
2 学歴は、既卒、卒見、在学中、中退の総数である。
3 「その他」は、大学在学中、中退の総数である。

令和6年度における国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）の区分試験別・府省等別採用状況

(単位：人)

区分試験 府省等	行政	人間科学	デジタル	工学	数理学 ・物理・ 地球科学	化学・ 生物・ 薬学	農業科学・ 水産	農業農村 工学	森林・ 自然環境	計	法務	合計
会計検査院												
人事院												
内閣府	1 (1)									1 (1)		1 (1)
こども家庭庁												
デジタル庁	1		1				1			3		3
公正取引委員会	1									1		1
警察庁	2 (1)			4 (1)	1	1	2 (1)			10 (3)		10 (3)
金融庁	1 (1)					1				2 (1)		2 (1)
消費者庁												
総務省	8 (1)		3	1					1 (1)	13 (2)		13 (2)
消防庁												
法務省	3 (1)	8 (7)								11 (8)		11 (8)
出入国在留管理庁	4 (2)	1								5 (2)		5 (2)
公安調査庁	2									2		2
外務省	1 (1)								1	2 (1)		2 (1)
財務省	4 (1)						1 (1)	1		6 (2)		6 (2)
国税庁	2 (2)			1		2 (2)	1 (1)			6 (5)		6 (5)
文部科学省	3 (2)	1	1	2	1 (1)	2 (1)	1		1 (1)	12 (5)		12 (5)
厚生労働省	6 (3)	2 (2)	1	1	4	9 (5)	1			24 (10)		24 (10)
農林水産省	6 (3)			2		3	34 (18)	3 (2)	6 (2)	54 (25)		54 (25)
経済産業省	3 (1)			3 (1)		3 (2)	1			10 (4)		10 (4)
特許庁			2 (1)	16 (1)	3	8 (5)	2 (1)			31 (8)		31 (8)
国土交通省	4 (2)			28 (5)	2				4 (2)	38 (9)		38 (9)
気象庁				1	8					9		9
海上保安庁				1	1		2 (1)			4 (1)		4 (1)
環境省	1 (1)			1 (1)		4 (1)	1		7 (3)	14 (6)		14 (6)
原子力規制庁						1	1 (1)			2 (1)		2 (1)
(独) 造幣局												
(独) 国立印刷局												
計	53 (23)	12 (9)	8 (1)	61 (9)	20 (1)	34 (16)	48 (24)	4 (2)	20 (9)	260 (94)		260 (94)

(注) 1 () 内は、女性を内数で示す。

2 採用者数は、過年度名簿等からの採用者を含む。

3 上記のほか、防衛省（特別職）でデジタル3人（うち女性0人）、工学13人（同2人）、化学・生物・薬学3人（同0人）、計19人（同2人）の採用者がいる。

資料 1-19-2

令和6年度における国家公務員採用総合職試験（大卒程度試験）の区分試験別・府省等別採用状況

(単位：人)

区分試験 府省等	政治・ 国際・ 人文	法律	経済	人間 科学	デジ タル	工学	数理科学 ・物理・ 地球科学	化学・ 生物・ 薬学	農業科学 ・水産	農業農村 工学	森林・ 自然環境	計	教養	合計
会計検査院		3 (1)	2 (1)									5 (2)		5 (2)
人事院		4 (1)	1 (1)	1 (1)					1			7 (3)		7 (3)
内閣府	1 (1)	3 (2)	3 (2)									7 (5)	8 (2)	15 (7)
こども家庭庁		1										1		1
デジタル庁	2 (2)	1	2 (1)		1							6 (3)	2 (2)	8 (5)
公正取引委員会		4 (2)	3 (1)									7 (3)		7 (3)
警察庁	3 (2)	5 (2)	1			2		1				12 (4)	11 (3)	23 (7)
金融庁			8 (2)				1 (1)					9 (3)	6 (3)	15 (6)
消費者庁	1 (1)		2 (1)									3 (2)		3 (2)
総務省	6 (1)	6 (4)	1		1 (1)	2						16 (6)	27 (9)	43 (15)
消防庁						1 (1)						1 (1)		1 (1)
法務省		12 (5)		6 (4)		2						20 (9)		20 (9)
出入国在留管理庁	4 (2)	2 (1)										6 (3)		6 (3)
公安調査庁	4 (1)	1										5 (1)		5 (1)
外務省	13 (5)	1 (1)										14 (6)	20 (9)	34 (15)
財務省	7 (2)	10 (4)	5 (2)									22 (8)	13 (3)	35 (11)
国税庁	1	1	3 (1)						2 (1)			7 (2)	1	8 (2)
文部科学省	2	2	2 (1)		1 (1)	2						9 (2)	8 (5)	17 (7)
厚生労働省	3 (2)	14 (6)	1	1	1	1 (1)	1	1	4 (3)			27 (12)	12 (8)	39 (20)
農林水産省	4 (3)	7 (3)	1	1	1			1 (1)	17 (9)	15 (5)	10 (5)	57 (26)	12 (2)	69 (28)
経済産業省	6 (1)		4 (1)	1 (1)		5	1			1		18 (3)	28 (7)	46 (10)
特許庁					1	13 (4)		5 (2)	2 (2)	1 (1)		22 (9)		22 (9)
国土交通省	4	8 (1)	4 (2)		1	50 (9)	2			5	5 (3)	79 (15)	10 (5)	89 (20)
気象庁							1 (1)	1				2 (1)		2 (1)
海上保安庁														
環境省	2 (1)	3 (1)	1 (1)			2 (1)		1	1 (1)	1		11 (5)	4 (2)	15 (7)
原子力規制庁														
(独) 造幣局						2 (1)						2 (1)		2 (1)
(独) 国立印刷局		1 (1)			1							2 (1)		2 (1)
計	63 (24)	89 (35)	44 (17)	10 (6)	8 (2)	82 (17)	6 (2)	10 (3)	27 (16)	23 (6)	15 (8)	377 (136)	162 (60)	539 (196)

(注) 1 () 内は、女性を内数で示す。

2 採用者数は、過年度名簿等からの採用者を含む。

3 上記のほか、防衛省（特別職）で政治・国際・人文6人（うち女性3人）、経済2人（同1人）、デジタル1人（同0人）、工学10人（同2人）、化学・生物・薬学2人（同0人）教養9人（同2人）、計30人（同8人）の採用者がいる。

(単位：人)

程度	区分	府省	申込者数		合格者数		採用内定者数	
				うち女性数		うち女性数		うち女性数
総合職 (院卒者)	獣医学	厚生労働省	12	8	5	3	5	3
		農林水産省	47	22	27	12	16	7
	計		59	30	32	15	21	10
総合職 (大卒程度)	意匠学	特許庁	34	26	4	2	4	2
一般職 (大卒程度)	畜産	農林水産省	101	73	35	28	28	23
	水産	農林水産省	116	27	20	5	12	3
	船舶工学	国土交通省	19	5	8	3	8	3
	原子力工学	原子力規制委員会	12	3	8	3	4	2
	計		248	108	71	39	52	31
合計			341	164	107	56	77	43

(注) 採用内定者数は、令和 7 年 3 月 31 日現在の人数である。

(単位：人)

程度	区分	府省	申込者数		合格者数		採用者数	
				うち女性数		うち女性数		うち女性数
総合職 (院卒者)	獣医学	厚生労働省	7	2	3	1	1	0
		農林水産省	62	37	36	22	21	15
	計		69	39	39	23	22	15
総合職 (大卒程度)	意匠学	特許庁	24	20	3	3	3	3
一般職 (大卒程度)	畜産	農林水産省	110	71	41	30	35	25
	水産	農林水産省	139	39	33	9	18	4
	船舶工学	国土交通省	25	6	7	2	5	1
	原子力工学	原子力規制 委員会	6	1	3	0	2	0
	計		280	117	84	41	60	30
合計			373	176	126	67	85	48

(単位：人)

事由 種類	勤務実績がよくない場合	心身の故障のため職務遂行に支障がある場合	官職に必要な適格性を欠く場合	廃職又は過員を生じた場合	計
降任	3 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (6)
免職	1 (4)	1 (1)	5 (4)	0 (0)	7 (9)

(注) 1 () 内は、前年度の人数を示す。

2 降任・免職事由が「勤務実績がよくない場合」及び「官職に必要な適格性を欠く場合」である場合は、「勤務実績がよくない場合」に計上。

資料1-22 休職の状況（令和6年7月1日現在）

（単位：人）

心身の故障のため長期の休養を要する場合					刑事事件に関し起訴された場合	学術に関する研究等に從事する場合	共同研究等に從事する場合	研究成果活用企業の役員等に兼業する場合	公共的機関の設立を援助する場合	災害により行方不明になった場合	復職時に欠員がない場合	合計
公務傷病	通勤傷病	結核性疾患	非結核性疾患	小計								
5 (3)	3 (2)	0 (1)	1,972 (1,777)	1,980 (1,783)	1 (2)	310 (322)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,291 (2,107)

（注）（ ）内は、令和5年7月1日現在の人数を示す。